

「経営の健全化のための計画」 の履行状況に関する報告書

(平成16年3月末基準)

平成16年7月

株式会社 UFJホールディングス
(株式会社 UFJ銀行)
(UFJ信託銀行 株式会社)

目次

(概 要)

経営の概況

1 . 1 6 / 3 月期決算の概況	P . 1
2 . 「経営の健全化のための計画」の履行状況	
(1) 平成 15 年 3 月期業務改善命令への対応の進捗状況	P . 2
(2) 業務再構築等の進捗状況	P . 4
(3) 経営合理化の進捗状況	P . 11
(4) 不良債権処理の進捗状況	P . 12
(5) 国内向け貸出の進捗状況	P . 13
(6) 配当政策の状況及び今後の考え方	P . 17
(7) その他経営の健全化のための計画に盛り込まれた事項の進捗状況	P . 17
(8) 当期利益の計画比大幅未達について	P . 17

(図 表)

1 . 収益動向及び計画	P . 20
2 . 自己資本比率の推移	P . 25
5 . 部門別純収益動向	P . 26
6 . リストラの推移及び計画	P . 27
7 . 子会社・関連会社一覧	P . 28
10 . 貸出金の推移	P . 33
12 . リスク管理の状況	P . 34
13 . 金融再生法開示債権の状況	P . 36
14 . リスク管理債権情報	P . 37
15 . 不良債権処理状況	P . 38
17 . 倒産先一覧	P . 39
18 . 評価損益総括表	P . 40
19 . オフバランス取引総括表	P . 42
20 . 信用力別構成	P . 42

1. 16 / 3 月期決算の概況

ＵＦＪグループは、平成１４年１２月に公表した「改革加速プラン」に沿って、不良債権問題等の資産健全化を軸に、グループ戦略の具体化や事業収益力の強化等に努めてまいりました。平成１６年３月期においては、リテール、法人、市場国際、信託各主要業務部門収益が堅調に推移し、業務粗利益は健全化計画を超過達成いたしました。

また、従来より継続実施している合理化の成果が顕れ、経費（人件費・物件費）の削減は健全化計画を上回りました。その結果、実質業務純益は計画通り好調に推移しました。しかしながら、不良債権残高を削減するためにオフバランス化を促進したことに加え、大口与信先に対する引当金を積極的に積み増したことなどにより与信関連費用が増加し、当期損失を計上することとなりました。

（１）平成１６年３月期実績

（ＵＦＪ銀行＋ＵＦＪ信託銀行）

業務粗利益＜信託勘定償却後＞は、資金利益が１８２億円、国債等債券関係損益が７５６億円、それぞれ前年同期比減少した一方で、役務取引等利益が前年同期比５２２億円増加したこと等を主因として、前年同期比１５３億円減少し、１兆３，３７３億円となりました。

経費は、人員削減や処遇のメリハリ等により人件費を前年同期比１３６億円削減したこと、間接業務・固定費の圧縮等により物件費を前年同期比１２５億円削減したことから、経費全体では、前年同期比２７７億円の圧縮となりました。

以上により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、７，８９４億円（前年同期比＋１０６億円）となり、健全化計画を６６０億円超過達成いたしました。

これに、一般貸倒引当金繰入３，４２２億円、株式等関係損益２，８８５億円、不良債権処理損失９，３１５億円等を加味した経常利益は、３，４２１億円の損失となりました。当期利益は、３，０７１億円の損失となり、健全化計画比５，００２億円の未達となりました。

（ＵＦＪ銀行＜分離会社含み＞＋ＵＦＪ信託銀行＜分離会社含み＞）

業務純益は、７，９４６億円と健全化計画を７１２億円上回りましたが、不良債権残高を削減するためにオフバランス化を促進したことに加え、大口与信先に対する引当金を積極的に積み増したことにより与信関連費用が１兆３，９１２億円となり、経常利益は、４，２４７億円の損失となりました。

当期利益は、３，７２３億円の損失となり、健全化計画比５，０７４億円の未達となりました。

(UFJホールディングス連結)

経常利益は、不良債権処理額が増加したことにより、3,976億円の損失となりました。

また、当期利益は、4,028億円の損失となりました。

なお、平成16年3月期末における自己資本比率につきましては、自己資本の充実に向けた資本調達(平成15年6月800億円、平成15年7月12億5千万ドル、平成15年11月6億ドル等)を実施しておりますが、赤字決算の影響等により前年度比0.72%低下し、9.24%となりました。8%以上のレベルをクリアしておりますが、今後も収益力の向上、コスト削減などを通じた内部留保の充実を図る一方、市場環境に留意しつつ機動的に資本調達していくことで、自己資本比率の維持・向上に努めてまいります。

(期末剰余金)

平成16年3月末におけるUFJホールディングスとUFJ銀行・UFJ信託銀行の3社合算の剰余金は▲2,320億円であります。

なお、剰余金の推移及び計画は以下の通りであります。

15/3期	16/3期	16/3期
(実績)	(計画)	(実績)
▲5,022億円	2,645億円	▲2,320億円

2.「経営の健全化のための計画」の履行状況

(1)平成15年3月期業務改善命令への対応の進捗状況

UFJグループは、安定的な財務基盤確立のため「資産早期健全化」を最大かつ最優先の経営課題のひとつと認識し、これに対処するための施策を積極的に推進しております。

課題の抜本的解決に向けた取り組み実施の結果、平成15年3月期決算において当期損失を計上いたしました。しかしながら、「健全化計画」における収益目標と大幅に乖離したことなどを理由として、平成15年8月に「業務改善命令」を受けております。

そのため、UFJグループは、収益力の抜本的強化と財務体質の健全性確保等を骨子とする「業務改善計画」を策定し、本計画を着実に履行することを通して「健全化計画」における目標を達成すべく、グループをあげて取り組んでまいりました。

その結果、平成16年3月期決算において、リテール、法人、市場国際、信託各主要業務部門収益が堅調に推移し、業務粗利益は健全化計画を超過達成いたしました。また、従来より継続実施している合理化の成果により、経費(人件費・物件費)の削減についても健全化計画を上回りました。その結果、実質業務純益は計画通り好調に推移しました。しかしながら、不良債権残高を削減するためのオフバランス化を促進させたことに加え、大口与信先に対する引当金を積極的に積み増したことなどにより与信関連費用が増加し、遺憾ながら、前期に引き続き当期損失を計上することとなりました。

（経営の合理化の状況）

グループの経営効率化に向けた取り組みを強力に推進しております。

平成16年3月期のOHR（粗利経費率）については、年度計画の44.71%に対して、41.70%と改善いたしました。今後も効率性に向けた施策を実施すると同時に、グループの適正な人員配分・資源投入等の水準を追及してまいります。

（内部留保＜剰余金＞の状況）

平成16年3月末におけるUFJホールディングスとUFJ銀行・UFJ信託銀行の3社合算の剰余金は、年度計画の2,645億円に対し▲2,320億円となりました。

安定した財務基盤の強化のため、収益力のさらなる強化により利益による内部留保の積上げを図ると同時に、普通株式の配当水準等の社外流出については、グループ全体業績や内部留保の状況から総合的に判断してまいります。

（責任ある経営体制の状況）

収益計画の達成に向け、グループの収益管理体制を強化しております。具体的には、グループの意思決定・経営監督機能を担うUFJホールディングス「取締役会」において収益計画等の進捗状況等の管理を強化した他、グループの経営課題共有と議論の場として設置された「グループマネジメント連絡会」において収益計画進捗状況等の管理・必要な施策の検討等を実施しております。経営改革を断行する新体制の確立を行うために、ガバナンス機能を強化してまいります。

（財務内容の健全性及び業務の健全かつ適切な運営の確保の状況）

財務内容の健全性等を確保するため、不良債権問題・保有株式圧縮等の解決に向けた取り組みを進めております。

企業再生支援、最終処理＜オフバランス＞推進、貸出ポートフォリオの質改善に向けて取り組んでまいりましたが、遺憾ながら、平成16年3月期におきましては、UFJ銀行＜UFJストラテジックパートナーを含む＞及びUFJ信託銀行合算の不良債権残高（金融再生法開示基準債権）は、3兆9,493億円（平成15年3月末比▲2,141億円）、不良債権比率は8.50%にとどまりました。ただし、対象債権を要管理先債権以下あるいは要注意先債権以下を含む広義の問題債権とした場合の総与信に占める割合は、それぞれ平成15年3月末比1.26%減の9.73%、3.93%減の15.88%となり、与信ポートフォリオ全体では、その内容は改善しつつあるものと認識しております。

また、株式市場に及ぼす影響に配慮しながら株式保有残高の圧縮に努めました。

さらに、財務体質強化のため、希薄化影響・調達コストなどの株主利益に配慮した上で、資本調達を進めることにより自己資本増強を図っております。平成15年度におきましては、6月にUFJ銀行において国内劣後債発行により800億円のTier2調達を実施したほか、海外市場での投資家層拡大等を目的とした調度を積極的に実施しています。7月には、UFJ銀行の海外子会社を通じてドル建て劣後特約付社債（12億5千万ドル）を発行いたしました。11月には、UFJ銀行の海外子会社を通じて、特にアジア地域の投資家層を中

心としてドル建て劣後特約付永久社債（６億ドル）を発行しております。

（２）業務再構築等の進捗状況

基本的な考え方

- ＵＦＪグループは、スピードと革新性を最大限に発揮する、「日本を代表する金融グループ」でありたいと考えております。また、新ビジネスの展開力、総合金融ソリューションの提供力において、「金融界を常に“リード”する存在」であると同時に、“リテール・ミドル”におけるトップブランドの確立を目指しております。
- また、昨今の厳しい環境下において経営課題として掲げた「改革加速プラン」の具体化を最優先課題としてグループを挙げて注力してまいりました。

グループの事業戦略について

当グループは、事業ポートフォリオの見直し・経営効率化を行っております。

□ＵＦＪつばさ証券との連携強化

ＵＦＪグループは、お客さまの多様なニーズに的確かつスピーディーに対応していく体制を構築すべく、ＵＦＪつばさ証券との連携を強化し、業態の枠組みを超えた新しい事業モデルの早期構築を行うための経営資源配分を実施いたします。従来の業務・法人格を軸とした事業発展から、顧客セグメント毎のグループ事業展開へ迅速に移行し、グループ収益の極大化を図ってまいります。

[リテール分野]

規制緩和を最大限に活かした「融合型グループリテールモデル」の確立

～営業の「担い手」再配置による運用・相談業務の展開（証券仲介等）

～グループ営業網の整備（銀行・証券両社の拠点機能の融合・統合等）

[法人分野]

グループ協働体制強化による提案型営業力向上

～ＵＦＪ銀行東名阪３法人営業部に設置済の「投資銀行デスク」人員増強等

～ＵＦＪ銀行のＩＰＯマーケティング部門の人員増強（市場誘導業務）

□リテール分野における戦略的提携

平成１６年１月、ＵＦＪ銀行は日本信販との間で、リテール分野における戦略的提携の具体化について合意に至りました。平成１６年５月、日本信販とＵＦＪカードは、各社株主の承認と関係当局の認可を前提に合併することについて基本合意いたしました。合併後の新会社の商号は「ＵＦＪニコス」とし、ＮＩＣＯＳ、ＵＦＪの両ブランドを戦略的に活用してまいります。新会社は、ＵＦＪグループのリテール部門の中核企業として、グループ各社との間でさまざまなシナジー戦略を展開してまいります。新会社の高度なカードビジネスインフラにＵＦＪグループが保有する総合的な金融機能を融合させることにより、新たな付加価値を創造し、お客さま満足の上昇を図ります。

なお、平成１６年５月、戦略的提携の第一弾として、新型口座「オールワン」のＡ

ＴＭ時間外手数料の優遇基準にＮＩＣＯＳカード利用代金の引き落としを追加しております。

□リース事業部門

平成１６年４月に「ＵＦＪビジネスファイナンス」のリース事業部門の営業を会社分割により「セントラルリース」に承継いたしました。本件会社分割と同時に「セントラルリース」は、「ＵＦＪセントラルリース」に商号変更しております。グループの中核リース会社としてソリューション提供力を高めるとともに、経営の効率化を図り収益力を高め、業界トップクラスのリース会社を目指してまいります。

□ＵＦＪグループのＩＴ体制の変更

平成１６年４月、ＵＦＪグループ各社の「革新性」、「効率性」をＩＴを通じて向上させ、グループ事業競争力の強化に貢献することを狙いとして、「ユーフィット」から会社分割により新設する子会社の株式を取得し、ＵＦＪホールディングス１００％出資のグループＩＴ会社「ＵＦＪＩＳ」を設立いたしました。同社は、ＵＦＪグループを支える金融ＩＴのリーディングカンパニーを目指してまいります。

（個人のお客さま向けビジネスにおける取り組み）

総合金融グループとしての幅広いサービスの提供と利便性の向上により、「顧客支持Ｎｏ．１」をめざしております。

□顧客基盤の質並びに量の飛躍的拡大のため、チャネル利便性及び商品性の向上を進めております。

・ＵＦＪ銀行において、お客さまの利便性向上を目指したチャネル改革プロジェクト「ＵＦＪ２４」をスタートさせております。「ＵＦＪ２４」は、ＡＴＭ、コールセンターの２４時間営業、新しいコンセプト店舗「ＵＦＪプラス」の設置、テレビ窓口（ＡＣＭ）の全店展開、の４つを柱とする新しいサービスの総称であります。

[ＡＴＭ２４時間営業]

平成１５年９月から、２４時間稼働のＡＴＭを従来の１２拠点から全国３１３拠点に大幅に拡大しております。

[コールセンター２４時間対応]

平成１５年１０月から、「ＵＦＪ銀行コールセンター」として有人での３６５日・２４時間対応を開始しております。

[テレビ窓口（ＡＣＭ）の設置]

ＵＦＪ銀行の先進性を象徴する独自のチャネル「テレビ窓口（ＡＣＭ）」を全国３９７拠点に５５３台を設置しております。お客さまの利便性向上の観点から、ＡＣＭでのお取り扱い手続の内容の充実化を図っております。

[ＵＦＪプラス]

平日は午前９時から午後８時まで、土・日・祝日は午前１０時から午後５時まで窓口営業を行う新コンセプトショップ「ＵＦＪプラス難波店」を、平成１５年１１月に開設いたしました。平成１６年３月に名古屋の栄店、新宿店の開設により、東名阪１ヶ店ずつ出揃いました。店頭でのキャッシュレスシ

ステムや、窓口混雑状況の携帯電話への配信など、先進的な実験を行うアンテナショップとしての役割も担っております。

- ・平成16年4月より、これまで展開してきた「チャネル利便性」をさらに向上させること(チャネル改革)に加えて、「有人接点の品質」を向上させること(店頭改革)により、これまでの取組をさらに加速させた「UFJ24セカンドステージ」を展開しております。

〔ATMの営業時間延長拠点拡大〕

平成16年4月より、新たに300拠点のATMで営業時間を「7時～24時」へ延長し、全国316拠点となりました。また、24時間営業店舗をさらに6拠点追加し、全国319拠点へ拡大いたしました。

〔ATMの機能拡充〕

これまで夜間・休日に対応していなかった通帳記入・繰越や入金・振替などATMの基本機能を、原則24時間対応してまいります。

〔セキュリティニーズに対応したサービスの導入〕

IC対応ATMの積極的な導入とIC対応ATM専用キャッシュカードサービス、1日の出金・振込限度額変更サービスの導入をしております。

〔店頭改革〕

ハイカウンターでは、個人クイック窓口を導入し、個人のお客さまの待ち時間10分以内を目指します。また、ローカウンターでは、ご来店予約サービスやお手続きサポートデスクの設置により、スピーディーな受付体制を整えてまいります。

- 個人向けの基幹商品である「オールワン」の商品性の大幅改定を実施しております。お客様の取引内容に応じて各種優遇サービス(UFJ銀行本支店間振込手数料や他行ATM利用手数料・ATM時間外手数料・各種ローン金利の優遇)のほか、資産構成からローン残高、普通預金の入出金状況などの取引内容をひとつにまとめた「総合ステートメント(総合取引明細書)」の提供が受けられるなど、利便性の高い金融商品提供に取り組んでおります。平成15年10月にUFJ銀行本支店間振込手数料・他行ATM利用手数料の優遇対象を改定するなど、「オールワン」を通じてUFJ銀行に口座を持つことのメリットをより多くのお客さまに実感いただけることになりました。
- UFJグループは、個人のお客さまのさまざまな資産運用ニーズにお応えするため、総合金融グループの機能を活かして幅広い商品・サービスを提供してまいります。
 - ・UFJ銀行におきましては、外訪担当者を増強すると同時に、保険・株式投信・小口のデリバティブ外貨預金等の品揃えを強化し、体制の整備をしております。
 - ・市場環境等に応じた特長のある投資信託の品揃え拡充を実施しております。
 - ・UFJ銀行では、従来の商品に加えて、投資型年金保険、外貨建定額年金、個人型確定拠出年金の商品ラインアップを拡充するなど、商品の拡充をしております。
 - ・「UFJ外貨がいろいろお得キャンペーン」(平成15年11～12月、平成16年2～3月)、「UFJ外貨はじめようキャンペーン」(平成16年6～7月)を展開

するなど、外貨資産残高の増強・裾野拡大に向けた取り組みを実施しております。

□ローンビジネスへの取り組み

リテール業務における貸出の中核業務と位置付け、商品性の向上及び積極的な資源投入を継続しております。

- ・ローン残高積上げを目指し、住宅販売会社との関係の強化を図るため住宅ローン専門の営業拠点（ローンセンター）を拡充しております。また、東京、名古屋、大阪圏以外の地域への進出するなど、営業力の強化をしております。
- ・住宅ローンの推進施策のひとつとして、休日（午前9時から午後5時迄）及び夜間（午後7時迄）の住宅ローン相談会を開催しております。
- ・UFJ銀行において、住宅ローン取引等の店頭での獲得・クロージング強化やお客さまの満足度向上の観点から、ローンアドバイザー（LA）を新設いたしました。
- ・また、アパートローンについても、積極的な業務展開を行っております。

□消費者金融ビジネスへの取り組み

グループで多彩な商品を提供することで、さまざまなお客さまのニーズにお応えしております。

UFJ銀行のカードローン「UFJモビットキャッシング」は、銀行ブランドの「安心感」を活用しお客さまの基盤を順調に拡大しております。また、平成14年度に単年度黒字化を達成した「モビット」につきましても、ローン残高・保証残高ともに順調に増加しております。

（法人のお客さま向けビジネスにおける取り組み）

UFJグループは、法人のお客さまの資金調達ニーズにお応えしていくとともに、総合金融グループとしての強みを活かして、お客さまの企業価値向上と事業発展のお役に立てる最適な機能・サービスをスピーディに提供できる「ベストソリューショングループ」を目指しております。

□法人のお客さまのセグメント毎の最適な取引のあり方の追求

企業規模などによるセグメント別の営業体制を構築し、高い顧客志向を実現すると同時に、グループの総合金融力を結集して企業のニーズに的確に応えることにより、法人のお客さまのセグメント毎の最適な取引のあり方を追求してまいります。

- ・大企業のお客さまに対しては、アセットに依拠したメインバンク志向から、機能提供力を軸にした取引関係の構築を進めております。このため、グループ内の専門機能を提供する人材を重点的に配置しております。
- ・中堅、中小企業のお客さまに対しては、安定的資金供給と機能提供力発揮により、取引基盤を質量ともに増強することを目指しています。このため、中核の営業担当者が営業に注力できる態勢を整備し、ソリューション力強化に向けた人材育成に注力しております。

また、貸出残高の増強に向け、与信権限の拠点への委譲による与信審査のスピードアップのほか、新規専門担当部署の活動強化をそれぞれ実施しています。

- ・小規模の法人のお客さまに対しては、商品開発強化と効率的営業体制の早期構築を

進めております。

小規模法人向けのビジネスバンキングオフィスを設置（平成16年4月1日現在40拠点）するほか、小口分散マーケットに対するポートフォリオ型与信管理による簡易かつ効率的な与信業務を可能とする「UF」ビジネスローン」の取扱いを開始するなど、お客さまの利便性向上に努めております。

□与信改革の推進

“リスク・リターン”のバランスの取れた貸出資産の増強による安定した顧客基盤・収益増強を目指しております。

このため、“リスクゼロ運営”から“組織的リスクテイク運営”への転換による中堅中小を中心とする貸出増強、透明性が高く科学的な与信運営の実現などを追求しております。

また、与信手法の抜本的改革・与信管理の高度化・商品戦略を核とする与信改革を同時に推進しております。「担保主義からの脱却」を目指し、担保の有無でなくキャッシュフローなどの事業力を重視し、行内格付システムの高度化等による実態把握力向上やコベナンツ付貸出などリスク管理内包商品によるリスクコントロールを推進しております。

・与信手法の抜本的改革

取引先企業の格付・業種等に応じた営業拠点の決裁権限拡大、中堅・中小企業を中心に業種別案件採択基準を導入するなど審査基準の標準化を進めております。小規模法人向けの「UF」ビジネスローン」や中小企業を対象にスコアリングを活用した与信モデル「ベーシックモード」を導入し、審査基準の標準化とリスク・リターンのコントロールを軸とする新たな与信手法の導入を行っております。また、「業種別与信判断基準」を制定し、与信判断の目線の共有化を図っております。これにより、業種特性の把握や案件などの判断上のポイントといった与信判断の基準を明確化し、与信競争力の強化を図っております。

・与信改革商品の開発・販売

与信改革を具体化するため、特色のある商品を与信改革商品として開発し、販売を積極的に推進しております。

コミットメントラインを従来利用出来なかった中堅中小企業のために、既存商品と比較して明確に優位性のあるコミットメントラインを使い勝手の良い形態で提供する商品「UF」プレミアムファシリティ」、最長10年の長期貸出にコベナンツを付与することにより、従来比低利での資金調達を可能とする商品「UF」プレミアム・コベナンツ長期ローン」、同商品の私募債版商品「UF」プレミアム・コベナンツボンド」、外国為替関連取引をコミットメント方式で行う規格商品「UF」プレミアムトレードライン」を販売開始しております。また、貸出スキームによる被仕向決済の囲い込み、中堅中小企業のマーケットで貸出資産増強を図る商品「売掛金見合い貸出スキーム」も取扱いを開始しております。

□多様化するお客さまの資金ニーズに積極的に対応すべく、私募債や証券化スキームを利用したCLOの商品性改定・推進、売掛債権や手形債権等のお客さまの債権流動化

への対応強化等、各種ファンドの設定、成長企業を対象とする資金供与支援ツールの設定等の拡充に努めております。また、諸届出事項の受付など事務取引や与信の相談受付をはじめ、決済・外為・情報提供など金融サービスをインターネットからワンストップで提供する新チャネルサービス「UFJビジネスプラットフォーム」を開始するなど、サービス・商品面での拡充に努めております。

□企業再生及び最終処理に向けた取り組み

UFJグループの持つ機能を結集し、企業再生・最終処理に取り組むことで企業価値の向上及びオフバランス化を促進しております。

- ・UFJ銀行において設置した「戦略支援部」にて、グループ内のUFJつばさ証券・UFJ信託銀行やグループ外の各種コンサルタントなどの専門家集団、整理回収機構、産業再生機構などを適宜活用しながら企業再生のシナリオ策定をサポートしています。
- ・「企業再生ファンド」「ゴルフ場ファンド」「不動産再生スキーム」「フロンティア債権回収」等の活用により、不良債権の処理・再生を進めております。

□総合金融機能提供力強化のための体制整備

UFJ銀行において、企業価値向上に主眼をおいたソリューションビジネスの推進と、新規フィービジネス創造のため、「情報営業部」を新設した他、事業拡大・存続ニーズへの対応力強化のためエクイティアドバイス機能(M & Aと事業承継)と業務提携機能(M & Aと取引先紹介)を集約した「企業情報室」を「情報営業部」内に同時に新設いたしました。

新たなサービスの提供として、お客さまへのお取引先紹介を通じた経営課題解決に向けたソリューション活動を積極的に推進するため「ビジネスマッチングサービス」の取り扱いを開始しております。

□投資銀行業務の推進

グループ証券会社であるUFJつばさ証券の投資銀行業務等の機能を活用し、UFJ銀行の顧客基盤に対して銀行・証券が連携を強化しサービス提供を進めております。

- ・UFJつばさ証券におきましては、高度な投資銀行ニーズのある主力先・準主力先企業に対し提案を実施、債券関連業務での商品開発力・高度な販売力を強化、IPO・M & A・証券化などの強化分野に積極的に人員を投入しております。
- ・UFJ銀行におきましては、主力先・準主力先企業の大企業に対し私募債・シンジケートローン等を重点的に展開してまいります。さらに、その中で培われた私募債・ABC P・シンジケートローンなどのノウハウを中堅・中小企業に展開しております。

(国際部門・市場部門での取り組み)

□アジア・中国の日系企業を中心に商品・機能の強化を図り、提供サービスの拡充を通じて収益極大化を進めております。国内機能部との連携を活用し、日系進出企業からの非融資関連収益の増強に注力しております。

- ・平成15年11月、UFJ銀行において、中国における事業基盤強化・拡充をよ

りスピードアップするため、中国での業務展開に関する企画立案機能を現地に移管し「中国部」を上海に設置いたしました。

中国におけるビジネス展開上のニーズに対して、迅速かつ的確にお応えすべく、現地特有の法制度・慣習を踏まえた金融商品・機能の開発を通して、中国拠点におけるサービスを向上してまいります。

中国進出支援室のサポート、出資・提携先活用等により、資金決済・回収ニーズへの商品提供を進め、進出企業向け取引の獲得を進めております。

- ・平成15年12月、ＵＦＪ銀行の大連支店において、人民元業務につき認可を取得し、業務を開始いたしました。大連支店で人民元業務開始により、中国内の5支店のうち4支店（上海・天津・深セン・大連）において人民元業務の取り扱いを行っております。
- ・自前拠点に加え、中国7行（うち香港2行）・アジア7行などとの提携・出資関係を活用したサービス提供を実施し、アジアでネットワークの拡充をしております。
- ・お客さまの中国ビジネスに関するＣＳ向上やグループのプレゼンスのアップを狙いとして、ＵＦＪ銀行でビジネスフォーラムを開催しております。
フォーラムにおいては、講演会・セミナーによる情報提供、人事・労務・会計・税務の専門家による相談会を実施するほか、お客さまのお取引のマッチングを通じて調達・販売先の多様化ニーズに対応する機会をご提供しております。

□ 安定的な収益の確保

ディーリング及び国内フロービジネスなどの強化により、安定的な収益確保に努めております。

（複合型ネットワークに向けた取り組み）

□ 複合型ネットワークの構築

グループとして最も効率的なネットワークを構築し、お客さまの利便性向上に向けた取り組みを強化しております。また、ＵＦＪ銀行の全法人拠点を信託代理店化するなど、協働営業体制の確立により、ＵＦＪ銀行の顧客基盤を最大限活用できる環境を整備しております。

・ 銀行・証券の共同店舗化

今後の資産運用ビジネスの拡大を展望する中で、銀行と証券の共同店舗を時代にマッチした新しい金融チャネルと位置付け、幅広いお客さまに支持されるビジネスモデルの構築を目指しております。ＵＦＪグループの銀行証券共同店舗は平成15年度末では合計8店舗となります。

・ 銀行・信託銀行の共同店舗化

ＵＦＪ銀行とＵＦＪ信託銀行のシナジー効果を最大限発揮し、より付加価値の高い金融サービスを提供するため、共同店舗化を推進いたしました。
これにより、“ワンストップ化”によるお客さまの利便性向上を着実に進めると同時に、グループベースでのスペースコスト削減をしております。

(3) 経営合理化の進捗状況

ＵＦＪグループは、商業銀行の合併前倒し等、統合効果の早期実現のため経営の効率化に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、グループ経営統合時に策定した人員・店舗数等については「完全統合後の姿」を前倒しで実現しております。また、経費等につきましても、人員削減・賞与カットや処遇にメリハリをつけることによる人件費圧縮、合併効果の早期実現、間接業務・固定費などの物件費圧縮を中心とする効率化を進めております。

(リストラの実施状況)

平成 16 年 3 月期の実績については以下の通りであります。

役職員数

役員数はさらに前 3 月期末比 3 人減少し 21 人となり、計画を 3 人上回る削減実績となりました。また、従業員数につきましても、前 3 月期末比 1,932 人減少し 20,395 人となり、計画を達成しております。

国内外店舗・海外拠点数

国内本支店につきましては、前 3 月期末比 8 ケ店削減し 398 ケ店となりました。

海外支店につきましては、前 3 月期末と同数の 17 ケ店に、また海外現地法人につきましては 1 社削減し 13 社となりました。

人件費

人件費につきましては、2,104 億円となり、(図表 6 ベース) 人件費は計画を 117 億円上回る削減となりました。平成 13 年度下期にＵＦＪ銀行で導入した年功色を排除した実力主義に基づく人事処遇制度を、平成 15 年 10 月にはＵＦＪ信託銀行にも導入いたしました。将来的には、業務に適した人事処遇のあり方を個別に見極めながら、事業単位での最適な処遇体系を実現してまいります。なお、平均給与月額 は 480 千円となり、計画を達成しております。

役員報酬・賞与

役員報酬・賞与は 394 百万円、平均役員報酬・賞与は 22 百万円、平均役員退職慰労金は 13 百万円となり、以上の項目についても計画を達成しております。

物件費

物件費につきましては、平成 16 年 3 月期において 3,265 億円となり、計画を達成しております。(図表 6 ベース)

なお、人件費及び物件費の合計は、平成 16 年 3 月期において 5,370 億円となりましたが、これは前年同期比 260 億円の削減となり、計画を達成しております。

当グループは、コストの削減などの経営合理化・効率化について引き続き検討し、グループを挙げて取り組んでまいります。

(粗利経費率の改善)

平成 16 年 3 月期の実績につきましては、41.7%となり、計画を達成いたしました。

当グループは、引き続き経営の効率化を最大限追求してまいります。同時にグループ収益力を抜本的に強化するため、積極的にグループ事業戦略を展開してまいります。このため、収益力強化の観点から、メリハリのある経営資源の投入を実施してまいります。

(4) 不良債権処理の進捗状況

UFJグループは、財務健全性を早期に確保するため、経営の最重要課題として不良債権問題の早期解決に取り組んでおります。

(不良債権処理損失額について)

オフバランス化を促進したことに加え、大口与信先に対する引当金の積極的な積み増しを行いました。平成 16 年 3 月期決算において、UFJ銀行及びUFJ信託銀行における平成 16 年 3 月期の不良債権処理損失額は、1兆319億円となりました。一般貸倒引当金については、3,423億円の繰入となりました。

UFJ銀行の子会社「UFJストラテジックパートナー」を含めたグループ全体の与信関連費用の内容は、以下の「平成 16 年 3 月期の与信関連費用」に示した通りであります。なお、取引先支援損として529億円を計上しておりますが、債権放棄等により取引先の支援を行うに際しては、経済合理性等の観点から以下について十分な検討を行った上で実施しております。

- ・債権放棄後の残存債権回収の確実性
- ・再建計画の合理性及び実効性
- ・会社側の経営責任の明確化
- ・当該会社の社会的影響等

[平成 16 年 3 月期の与信関連費用]

(UFJ銀行<UFJストラテジックパートナー含み>・UFJ信託銀行合算)

	(単位:億円)
一般貸倒引当金繰入額	▲ 3,423
不良債権処理額	▲ 10,319
信託勘定不良債権処理額	▲ 169
償却債権取立益(*)	537
貸倒引当金戻入額(*)	256
債権売却損失引当金戻入額(*)	2
合 計	▲ 13,115

注) 特別利益に計上した償却債権取立益、貸倒引当金戻入額、債権売却損失引当金戻入額(上記*のあるもの)を除いた与信関連費用は、1兆3,912億円であります。

(不良債権残高<金融再生法開示基準債権>について)

UFJ銀行<UFJストラテジックパートナーを含む>及びUFJ信託銀行合算の不良

債権残高（金融再生法開示基準債権）は、平成１６年３月末で３兆９，４９３億円（平成１５年３月末比▲２，１４１億円）となりました。

なお、不良債権比率（金融再生法開示債権比率）につきましては８．５０％（平成１５年３月末比▲０．１６％）にとどまりました。

ただし、対象債権を要管理先債権以下あるいは要注意先債権以下を含む広義の問題債権とした場合の総与信に占める割合は、それぞれ平成１５年３月末比１．２６％減の９．７３％、３．９３％減の１５．８８％となり、与信ポートフォリオ全体では、その内容は改善しつつあります。また、要管理先債権への引当率は４８．５％、危険債権への引当率は８１．４％と、平成１５年３月末比大幅に上昇するなど、引当強化により残存リスクは大きく低減いたしました。

ＵＦＪグループは、今後も不良債権処理問題の解決に向け、グループ機能を結集して企業再生・最終処理に取り組み、この問題への施策をさらにスピードアップし、実行することにより、１６年度末には、不良債権比率を３％台にまで引き下げる所存です。

これにより、緊急経済対策・改革先行プログラム等に挙げられている、破綻懸念先以下に分類された貸出先への対応等について確実に履行してまいります。

（５）国内向け貸出の進捗状況

（中小企業向け貸出に関する業務改善計画について）

ＵＦＪグループは、中小企業を含む「ミドル・リテール分野」を重点業務と位置付け、貸出資産増強に向けた諸施策を、従来から積極的に実施してまいりました。

しかしながら、当社に対しては、「中小企業向け貸出」に係る実態確認・計数管理等に関し、取組態勢が不十分であったと認められること、ＵＦＪ銀行に対しては、実態確認・計数管理等に関する内部管理態勢に基本的な問題が認められたことを理由として、平成１６年６月１８日に行政処分（業務改善命令）を受けました。当グループとして、かかる処分を受けましたことを真摯に受け止めております。

当グループの現状認識として、経営健全化計画の重要項目である中小企業向け貸出に関する管理態勢が、当グループでは十分機能しておりませんでした。具体的には、企業規模判別に用いる属性（業種・資本金・従業員数等）の登録ルールや、定義に沿った個人向け事業性貸出金の抽出が不十分でした。また、お客さまの属性の定期的な見直しや登録状況に関するチェック態勢が不十分でありました。このため、大企業向け貸出が中小企業向け貸出実績に一部混入する一方、本来は中小企業向け貸出に含めるべきものが一部未計上となっておりました。また、本部による施策展開、拠点指導、牽制・検証を徹底する枠組みに不十分な点があったことにより、早期健全化法の趣旨にそぐわない懸念のある、期末を跨ぐ短期間の貸出が相当額発生しておりました。このように中小企業向け貸出に係る取組態勢・内部管理態勢が不十分であったことについて、深く反省しております。

以上の認識を踏まえ、今般、中小企業向け貸出に係る実態確認・計数管理等に関する内部管理態勢を確立・強化するための具体的方策等を取りまとめ、上記処分に対する業務改善計画

を提出いたしました。

今後は、かかる事態を二度と繰り返すことのなきよう、業務改善計画の着実な履行により、グループとしての内部管理態勢を確立・強化し、早期健全化法の趣旨を踏まえた対応を行ってまいります。

【業務改善計画の骨子】

組織態勢の整備

中小企業向け貸出に係る内部管理態勢の強化のため、ＵＦＪホールディングスにおいては経営企画部が、ＵＦＪ銀行においては企画部が統括部署となり、従来の対応が不十分であった反省に立ち、内部管理態勢の改善・強化に向けた取り組みを行ってまいります。

- ・ ＵＦＪ銀行においては企画部が全関係各部の態勢整備についての進捗状況管理を行ってまいります。
- ・ 管理・取組態勢が十分機能しているかについては、内部監査部が本部・営業店監査を通じて検証し、不適切な場合には、是正勧告をするなど、二次牽制の強化を行ってまいります。

計数管理態勢の強化

お客さまの属性（業種・資本金・従業員数等）の登録・管理に関するルールの改善など、属性管理態勢の強化・確立により、精度の向上を行うとともに、報告内容確認態勢を確立してまいります。

- ・ 属性の初期登録ルール、定期的な見直し・検証ルールといった属性管理ルールの制定及びシステム対応等による精度向上を行ってまいります。
- ・ ルールの徹底、拠点指導等により、属性に関する重要性を徹底してまいります。
- ・ 傘下銀行における中小企業向け貸出に関する定義・計上基準の明確化・統一化を行うことで、当グループの実績を正しく報告できる態勢を整備してまいります。

実態確認態勢の改善

拠点での業務推進、本部による施策展開・拠点指導において、早期健全化法の趣旨を十分に踏まえた対応を行ってまいります。

- ・ 健全な中小企業のお客さまの資金需要に対する円滑な資金供給という趣旨を再徹底してまいります。
- ・ 「早期健全化法の趣旨に沿った貸出」を推進し、「趣旨を逸脱する貸出」を防止するバランスのとれた業績評価に見直してまいります。
- ・ 適切な与信運営の実現を目的とし、ルールの徹底、厳格な案件審査・拠点指導を通じて、貸出金管理を厳格化してまいります。
- ・ 期末を跨ぐ短期貸出について、実態確認の把握に努め、早期健全化法の趣旨を逸脱する貸出の再発防止に取り組んでまいります。

貸出増強に資する施策の展開

ＵＦＪ銀行において、小規模法人向け定型与信商品「ＵＦＪビジネスローン」、中小法人向け審査手法「ベーシックモード」、中堅法人向け審査手法「業種別審査判断基準」などを積極的に展開してまいります。また、中小企業向け貸出の増強を目的に中小企業の新規先獲得を専門とする営業人員を増員しており、早期健全化法の趣旨を踏まえ中小企業向け貸出の増強をなお一層推進してまいります。

計数管理・実態確認を徹底するための態勢整備

ＵＦＪ銀行において、業務所管部、リスク所管部による実態把握・計数管理態勢の強化、見直しに加え、内部監査部による本部、営業店監査を通じた検証を行うなど、再発防止策が適切に構築されているかについて検証を徹底してまいります。

なお、今般、お客さまに係る業種、資本金や従業員数等の登録データの見直しなど、顧客属性情報の精度を向上させるとともに、早期健全化法の趣旨を踏まえて見直しを行った上、中小企業向け貸出の修正実績を算出いたしました。

過去実績につきまして、下記の通り訂正させていただきます。

(億円)

	14/3末 実績	14/9末 実績	15/3末 実績	15/3末 実績	15/9末 実績	16/3末 計画
--	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

中小企業向け貸出(残高)

修正前	イバ° クロ-ンを含むベ-ス	196,180	183,589	186,469	180,453	162,315	166,377
	イバ° クロ-ンを除くベ-ス	192,086	180,601	184,332	178,319	160,493	164,243
修正後	イバ° クロ-ンを含むベ-ス	202,102	187,273	179,220	173,177	156,933	159,101
	イバ° クロ-ンを除くベ-ス	198,683	184,892	177,563	171,543	155,589	157,467

中小企業向け貸出増減額(実勢ベース)

修正前	イバ° クロ-ンを含むベ-ス		-9,432	2,147		-7,335
	イバ° クロ-ンを除くベ-ス		-8,326	4,104		-7,097
修正後	イバ° クロ-ンを含むベ-ス		-11,494	-13,524		-4,259
	イバ° クロ-ンを除くベ-ス		-10,456	-11,762		-3,997

15年度より中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの以外の連結子会社・持分法適用会社向け貸出は減算

(「図表１０ 貸出金の推移」については、修正後の実績に基づいて記載しております)

(平成１５年度の状況)

ＵＦＪグループは、中小企業を含む「リテール・法人ミドル」取引をコア業務と位置付け、貸出資産増強に向けた諸施策を積極的に展開しております。平成１５年度においても、目標の達成に向け有効性の高い施策を継続すると同時に、さまざまな新しい施策に積極的に取り組んでまいりました。

計画達成に向けたグループベースでの管理の実施、信用供与増強施策の展開、推進体制の強

化を行いました。新規専担部「法人営業開発部」の追加設置、小規模法人マーケットでの取引推進のための「ビジネスバンキングオフィス」の新規設置を行い、「ベーシックモード」、「ＵＦ」ビジネスローン」小口定型商品の開始、与信改革商品「プレミアムシリーズ」の販売開始、各種ファンドの販売提供推進、「ＵＦ」__ＣＬＯファンド」等の証券化手法を用いた貸出商品の取り扱いを一層強化するなど、多様化する資金ニーズへの対応力を強化すべく体制・商品面の充実に努めてまいりました。

平成１６年３月期において、内外経済環境に明るさが始めつつありますが、企業グループ内の資金効率向上のための調達の親会社集中や、バランスシート改善を目的とした手許資金や資産売却による有利子負債圧縮などの企業財務リストラによる借入金圧縮の傾向が継続する等、金融業界にとっては依然として厳しい環境にあると思われます。平成１６年３月期の中小企業向け貸出のグループ実績につきましては、各種施策の効果により、平成１５年９月末比では、２，４９６億円増加いたしました。遺憾ながら１５年３月末比では、１，５０１億円減少する結果となりました。なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。また、中小企業向け貸出の増強の本来の趣旨を十分に踏まえ、中小企業への有効な資金供給に努めてまいります。

（今後の取り組み）

ＵＦグループは「金融仲介機能の発揮」「中堅中小企業への資金供給」は銀行にとっての社会的責務であるとの認識のもと、引き続き中小企業を含む資金供給に注力してまいります。抜本的な中小企業向け貸出の増強に向け、与信改革の推進と新規貸出営業を中心とした拠点体制の見直しを行ってまいります。

- ・リスクテイクのための与信判断標準化モデルとして、小規模法人向け定型貸出商品「ＵＦ」ビジネスローン」、中小法人向けの審査手法「ベーシックモード」、中堅法人向けの審査手法「業種別審査判断基準」を、引き続き積極的に展開いたします。また与信判断標準化モデルの新規開発にも注力してまいります。
- ・１６年度上期中には中小企業向け貸出の増強を目的に拠点営業体制の見直しを行い、中小企業の新規貸出営業を専門とする営業人員を約３００名増員いたしました。（うち小規模法人担当２００名、中小企業担当１００名）
- ・新たな与信領域を開拓するため、売掛金・手形債権等の資産を活用した与信推進を担うアセットファイナンス室を１６年４月に新設し、中小企業向け資金供給の更なる拡大をはかってまいります。
- ・また売上高３億円未満の法人および個人事業者を対象とした専用カードローンの開発や、中小企業向け再生支援与信スキームとして監査法人等との提携によるデューデリジェンス付与信の開発など、独自性のある商品提供を心掛けてまいります。

また引き続き「ＵＦ」プレミアムコベナント付長期ローン」、「ＵＦ」プレミアムファシリティ」等の与信改革商品、「ＵＦ」__ＣＬＯファンド」等の各種ファンドについても積極的に設定し、今後とも多様化する企業の資金調達ニーズを的確に捉えて迅速に対応してまいります。

(6) 配当政策の状況及び今後の考え方

(配当等の社外流出についての考え方)

配当につきましては、銀行の公共性や経営の健全性維持の観点から、内部留保の充実に努め、将来にわたる株主価値向上の観点を勘案しつつ、安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

「資産早期健全化」のため、不良債権問題への積極的な対応を行ったことによるグループの経営成績と内部留保の状況を勘案し、平成 15 年度の普通株式については、配当を見送りとさせていただきます。

「リテール・法人ミドルを中心とする顧客基盤に総合金融サービスを提供する革新的な金融グループ」を目指し事業戦略を推進し収益力のさらなる強化に取り組むことにより、今後は利益による内部留保の着実な充実に努めてまいります。

なお、今後の具体的な配当水準につきましては、上記の考え方をベースとしながら、その時々グループ全体業績や内部留保の状況等から総合的に判断し、慎重に決定してまいります。

(7) その他経営の健全化のための計画に盛り込まれた事項の進捗状況

株式会社UFJホールディングスの劣後特約付債務残高は、平成 16 年 3 月期計画1,000億円としておりましたが、16 年 3 月期実績は1,000億円となっております。当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用しております。

なお、当社は傘下銀行であるUFJ銀行の劣後特約付債務1,000億円を引受けております。

(株式会社UFJホールディングスの劣後特約付債務の残高)

(億円)

	16/3月期 計画	16/3月期 実績	17/3月期 計画	18/3月期 計画	19/3月期 計画
劣後特約付 債務残高	1,000	1,000	-	-	-

(8) 当期利益の計画比大幅未達について

UFJグループは、安定的な財務基盤確立のため「資産早期健全化」を最大の経営課題と認識し、これに対処するための施策を積極的に推進してまいりました。具体的には、平成 14 年 12 月に公表した「改革加速プラン」において、不良債権処理等の資産健全化を軸に取り組んでまいりました。

平成 15 年度においては、抜本的な収益力強化の施策を着実に履行すると同時に、「資産早期健全化」への取り組みを積極的に実施いたしました。

この結果、各カンパニーの業務粗利益の増益と、経営効率化の追求による経費の更なる削

減の効果により、業務純益は計画を超過達成いたしました。保有株式の圧縮については、株価市場動向に最大限配慮しながら、株価リスク軽減のための売却を進め、計画を上回る売却を行いました。その一方で、「資産早期健全化」への取り組みの中で、不良債権残高を削減するためにオフバランス化を促進したことに加え、大口与信先に対する引当金を積極的に積み増したことなどにより、与信関連費用が増加し、平成16年3月期決算は3,723億円の大幅赤字となりました。本業収益力を示す実質業務純益は計画を超過達成したものの、16年度中の不良債権比率半減の過程で想定外の与信費用が発生する不確実性に備え、大口先を中心に引当を積み増したことにより、与信関連費用が計画を大幅に超過し、経営健全化計画目標と大きく乖離したものであります。

2期連続で業務改善命令を受けたことにつきましては、極めて重く受け止めております。経営陣を刷新し、役員報酬・職員賞与の削減も実施することで、過去を断ち切り、“非連続の改革”を断行する決意を新たにしており、不退転の決意で努力してまいります。

なお、当グループの具体的な施策・目標計数等につきましては、今後提出する「経営健全化のための計画」において公表してまいります。

(健全化計画における収益目標未達に関する業務改善命令について)

平成15年3月期決算において、業務改善命令を受けたにも拘らず、経営健全化計画に係る平成16年3月期の収益目標と実績が大幅に乖離していること等の理由により、平成16年6月18日に業務改善命令を受けております。

・処分の内容

現行の業務改善計画を見直し、新たに、経営の改善に向けた責任ある経営体制の確立、抜本的な収益改善のための方策を織り込んだ業務改善計画を提出すること。

同計画を着実に実施すること。

同計画の実施完了までの間、四半期ごとの実施状況を報告すること。

・根拠となる法令の条項

金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第20条第2項及び銀行法第52条の3第1項

・処分の理由

15年3月期において、業務改善命令を受けたにも拘らず、経営健全化計画に係る平成16年3月期の収益目標と実績とが大幅に乖離しているなど、なお経営の改善がみられないことから、早期健全化法第20条第2項に定めるところにより、経営健全化計画の履行を確保するための措置を講ずる必要があると認められること。

以 上

(圖 表)

(図表1-1)収益動向及び計画

[UFJホールディングス]

持株会社 平成13年4月 設立

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は末残＞ (億円)					
総資産	42,126	42,921	40,870	41,112	
貸出金	917	917	0	0	
有価証券	41,168	41,918	40,785	41,069	
総負債	3,223	3,427	1,365	1,574	
資本勘定計	39,573	39,462	39,548	39,534	
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	
資本準備金	18,829	18,829	18,829	18,829	
その他資本剰余金	10,000	10,017	10,017	10,017	
利益準備金	—	—	—	—	
剰余金 (注)	746	628	714	664	
自己株式	▲ 2	▲ 4	▲ 4	▲ 8	
(収益) (億円)					
経常利益	751	119	156	165	
受取配当金	739	111	156	155	
経費	63	31	36	23	
人件費	28	11	12	8	
物件費	32	19	24	14	
特別利益	—	—	—	—	
特別損失	—	—	—	84	
税引前当期利益	751	119	156	81	
法人税、住民税及び事業税	6	3	0	9	
法人税等調整額	▲ 1	0	0	▲ 34	
税引後当期利益	746	115	156	106	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	10,743	10,632	10,718	10,673	
配当金総額(中間配当を含む)	156	146	266	128	
普通株配当金	—	—	126	—	
優先株配当金＜公的資金分＞	111	111	112	111	
優先株配当金＜民間調達分＞	44	34	29	16	
1株当たり配当金(普通株)	—	—	2,500.00	—	
同(第一回第一種優先株)	37,500.00	37,500.00	37,500.00	37,500.00	
同(第二回第二種優先株)	15,900.00	15,900.00	15,900.00	15,900.00	
同(第三回第三種優先株)	68,750.00	68,750.00	68,750.00	68,750.00	
同(第四回第四種優先株)	18,600.00	18,600.00	18,600.00	18,600.00	
同(第五回第五種優先株)	19,400.00	19,400.00	19,400.00	19,400.00	
同(第六回第六種優先株)	5,300.00	5,300.00	5,300.00	5,300.00	
同(第七階第七種優先株)	11,500.00	11,500.00	11,500.00	11,500.00	
配当率(優先株＜公的資金分＞)	0.80	0.80	0.80	0.80	
配当率(優先株＜民間調達分＞)	1.93	0.69	0.69	2.22	
配当性向	20.97	127.11	170.89	240.34	
(経営指標) (%)					
ROE(当期利益/資本勘定＜平残＞)	1.89	0.29	0.39	0.27	
ROA(当期利益/総資産＜平残＞)	1.77	0.26	0.38	0.26	

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

(図表1-2)収益動向及び計画

[2社合算ベース(UFJ銀行+UFJ信託銀行)]

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は末残＞ (億円)					
総資産	909,865	782,801	762,540	820,576	
貸出金	493,519	428,221	409,563	397,406	
有価証券	199,547	190,409	197,125	214,620	
特定取引資産	42,179	33,011	33,640	22,462	
繰延税金資産＜末残＞	14,575	14,712	15,145	13,696	
総負債	868,616	755,118	732,939	798,041	
預金・NCD	595,491	554,645	521,674	554,197	
債券	—	—	—	—	
特定取引負債	23,688	19,820	20,250	15,720	
繰延税金負債＜末残＞	—	—	—	—	
再評価に係る繰延税金負債＜末残＞	762	750	750	692	
資本勘定計	28,266	20,725	22,521	19,611	
資本金	11,241	11,241	11,241	11,241	
資本準備金	10,982	9,838	8,640	8,638	
その他資本剰余金	4,450	4,450	—	—	
利益準備金	237	237	237	237	
剰余金（注）	▲ 499	▲ 5,650	1,931	▲ 2,984	
土地再評価差額金	1,176	1,082	1,081	995	
その他有価証券評価差額金	679	▲ 473	▲ 609	1,483	
自己株式	—	—	—	—	
(収益) (億円)					
業務粗利益(信託勘定償却後)	13,186	13,526	12,931	13,373	
信託報酬(償却後)	691	587	466	496	
うち合同運用指定金銭信託分	295	209	133	177	
うち信託勘定不良債権等処理額(A)	442	187	153	169	
資金運用収益	14,817	10,635	10,457	9,749	
資金調達費用	5,464	2,722	2,493	2,018	
役務取引等利益	1,650	1,672	1,936	2,194	
特定取引利益	497	979	1,002	1,466	
その他業務利益	994	2,374	1,563	1,484	
国債等債券関係損(▲)益	592	1,969	1,041	1,213	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前) (B)+(A)+(C)	7,100	7,788	7,234	7,894	
業務純益(B)	5,587	5,080	7,081	4,303	
一般貸倒引当金繰入額(C)	1,070	2,520	—	3,422	
経費	6,528	5,925	5,850	5,648	
人件費	2,552	2,231	2,210	2,095	
物件費	3,606	3,399	3,343	3,274	
不良債権処理損失額(銀行勘定分)	17,826	5,646	3,698	9,315	
株式等関係損(▲)益	▲ 2,224	▲ 6,177	▲ 330	2,885	
株式等償却	4,653	1,915	—	82	
経常利益	▲ 15,390	▲ 6,982	2,399	▲ 3,421	
特別利益	967	1,201	41	1,258	
特別損失	1,235	590	508	567	
法人税、住民税及び事業税	7	12	—	▲ 7	
法人税等調整額	▲ 4,201	▲ 138	—	347	
税引後当期利益	▲ 11,464	▲ 6,245	1,931	▲ 3,071	

(配当)

(億円、円、%)

配当可能利益	5,073	—	1,525	177	
配当金総額(中間配当を含む)			229		
普通株配当金			112		
優先株配当金＜公的資金分＞			89		
優先株配当金＜民間調達分＞			28		
1株当たり配当金(普通株)			1.97		
配当率(優先株＜公的資金分＞)			0.80		
配当率(優先株＜民間調達分＞)			0.69		
配当性向			11.90		

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(経営指標) (％)					
資金運用利回(A)	1.94	1.61	1.61	1.48	
貸出金利回(B)	1.93	1.87	1.88	1.77	
有価証券利回	1.56	0.98	1.08	0.96	
資金調達原価(C)	1.50	1.18	1.18	1.01	
預金利回(含むNCD)(D)	0.50	0.18	0.18	0.11	
経費率(E)	0.94	0.93	0.99	0.88	
人件費率	0.36	0.34	0.37	0.32	
物件費率	0.52	0.54	0.57	0.51	
総資金利鞘(A)-(C)	0.44	0.42	0.43	0.46	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.48	0.74	0.71	0.77	
非金利収入比率(注1)	31.37	30.22	30.87	34.97	
OHR(経費/業務粗利益<信託勘定償却前>)	47.90	43.20	44.71	41.70	
ROE(一般貸引前信託勘定償却前業務純益/資本勘定<平残>)	20.43	32.03	33.45	39.14	
ROA(注2)	0.78	0.99	0.99	1.00	

(注1)非金利収入比率＝(信託報酬＋役務取引等利益＋特定取引利益)/(業務粗利益－その他業務利益)×100%

(注2)14/3月期、15/3月期は(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、16/3月期は(一般貸引前業務純益/(総資産－支払承諾見返)<平残>)。

[UFJ銀行(分離会社含み)＋UFJ信託銀行(分離会社含み)]

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(収益) (億円)					
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)		7,789	7,234	7,946	
与信関連費用(注1)		8,354	4,445	13,912	
株式等関係損(▲)益		▲ 6,177	▲ 330	3,299	
株式等償却		1,915	—	82	
経常利益		▲ 6,997	1,819	▲ 4,247	
税引後当期利益		▲ 6,256	1,351	▲ 3,723	
(経営指標) (％)					
ROE(一般貸引前信託勘定償却前業務純益/資本勘定<平残>)		31.97	33.91	40.22	
修正コア業務純益ROA(注2)	0.68	0.76		0.80	

(注1)与信関連費用は、一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理損失額＋信託勘定償却

(注2)(一般貸引前業務純益－国債等債券損益－子会社配当等)/(総資産－支払承諾見返)<平残>

(図表1－3)財務管理業務の収益動向及び計画

	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(億円)				
業務粗利益(A)	834	878	836	
うち証券代行部門	286	305	293	
うち不動産部門	82	142	121	
うち資産金融部門	38	54	54	
うち受託資産部門	211	182	176	
うち証券業務部門	142	71	64	
うちリテール部門(個人財務管理)	74	95	104	
(A)に対応する経費(B)	531	514	502	
人件費	213	217	215	
物件費	302	281	273	
(A)－(B)	303	364	334	

(図表1－4)収益動向

[UFJホールディングス(連結)]

	15/3月期 実績	16/3月期 実績
(規模)＜末残＞		(億円)
総資産	802,074	821,344
貸出金	441,786	424,626
有価証券	181,328	220,259
特定取引資産	30,450	27,929
繰延税金資産	15,226	14,137
総負債	774,997	796,439
預金・NCD	560,783	584,901
債券	—	—
特定取引負債	19,653	21,675
繰延税金負債	3	179
再評価に係る繰延税金負債	827	769
少数株主持分	8,433	8,254
資本勘定計	18,643	16,650
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	12,337	12,337
利益剰余金	▲ 3,593	▲ 7,605
土地再評価差額金	1,217	1,129
その他有価証券評価差額金	▲ 657	1,726
為替換算調整勘定	▲ 641	▲ 914
自己株式	▲ 19	▲ 22

(収益)		(億円)
経常収益	24,005	25,666
資金運用収益	11,569	10,275
信託報酬	584	494
役務取引等収益	3,610	4,547
特定取引収益	1,406	1,880
その他業務収益	5,495	4,925
その他経常収益	1,339	3,544
経常費用	30,699	29,643
資金調達費用	2,885	2,025
役務取引等費用	685	669
特定取引費用	4	—
その他業務費用	3,144	3,344
営業経費	7,751	7,730
その他経常費用	16,228	15,874
貸出金償却	2,740	4,263
貸倒引当金繰入額	4,017	8,383
一般貸倒引当金純繰入額	2,424	2,800
個別貸倒引当金純繰入額	1,604	5,596
経常利益	▲ 6,693	▲ 3,976
特別利益	1,200	1,232
特別損失	696	573
税金等調整前当期純利益	▲ 6,189	▲ 3,317
法人税、住民税及び事業税	76	141
法人税等調整額	▲ 379	369
少数株主利益	202	200
当期純利益	▲ 6,089	▲ 4,028

(図表2) 自己資本比率の推移

[UFJホールディングス(連結)]

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	
うち非累積的永久優先株(注1)					
資本剰余金	12,666	12,337	12,337	12,337	
利益剰余金	2,385	▲ 3,676	▲ 2,596	▲ 7,749	
連結子会社の少数株主持分	5,869	8,423	8,424	8,214	
うち優先出資証券	5,299	6,289	6,289	6,161	
その他有価証券の評価差損	-	▲ 647	▲ 767	-	
自己株式	▲ 729	▲ 19	▲ 19	▲ 22	
為替換算調整勘定	▲ 378	▲ 641	▲ 641	▲ 914	
営業権相当額	▲ 24	▲ 17	▲ 18	▲ 20	
連結調整勘定相当額	▲ 215	▲ 153	▲ 154	▲ 92	
その他	-	-	-	-	
Tier I 計	29,573	25,604	26,566	21,752	
(うち税効果相当額)	(14,562)	(15,223)	(15,223)	(13,957)	
有価証券含み益	505	-	-	1,372	
土地再評価益	966	920	921	854	
一般貸倒引当金	6,406	5,791	5,700	5,773	
永久劣後債務	7,328	2,993	2,488	3,119	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier II 計	15,207	9,704	9,109	11,120	
期限付劣後債務・優先株	12,865	11,584	13,283	13,598	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier II 計	12,865	11,584	13,283	13,598	
Tier II 計	28,072	21,289	22,392	24,718	
(うち自己資本への算入額)	(28,072)	(21,289)	(22,392)	(21,752)	
Tier III	-	-	-	-	
控除項目	▲ 1,039	▲ 721	▲ 721	▲ 819	
自己資本合計	56,606	46,173	48,236	42,686	

(億円)

リスクアセット	512,530	463,282	456,020	461,859	
オンバランス項目	473,919	439,805	432,558	429,522	
オフバランス項目	33,177	18,799	18,799	23,106	
その他(注2)	5,434	4,677	4,663	9,230	

(%)

自己資本比率	11.04	9.96	10.57	9.24	
Tier I 比率	5.77	5.52	5.82	4.70	

(注1) 当社の資本金は株式種類毎に分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

(注2) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表5)部門別純収益動向

(2行単体合算ベース)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	備考
リテール(商業銀行)	495	706	
粗利益	2,790	2,885	
経費	▲ 2,296	▲ 2,179	
法人(商業銀行)	2,416	3,096	
粗利益	4,604	5,129	
経費	▲ 2,188	▲ 2,032	
市場・国際(商業銀行)	1,198	1,439	
粗利益	1,755	1,921	
経費	▲ 557	▲ 482	
信託銀行	1,020	865	
粗利益	1,831	1,641	
経費	▲ 811	▲ 776	
その他部門	2,661	1,841	
合 計	7,789	7,946	

(連結ベース)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	備考
リテール(商業銀行)	655	949	
粗利益	3,777	3,981	
経費	▲ 3,122	▲ 3,032	
法人(商業銀行)	2,362	3,155	
粗利益	4,620	5,286	
経費	▲ 2,258	▲ 2,132	
市場・国際(商業銀行)	1,377	1,420	
粗利益	2,189	2,068	
経費	▲ 811	▲ 648	
信託銀行	1,021	879	
粗利益	1,867	1,689	
経費	▲ 846	▲ 810	
資産運用部門	▲ 13	3	
粗利益	82	88	
経費	▲ 95	▲ 85	
証券部門	▲ 9	165	
粗利益	475	612	
経費	▲ 466	▲ 447	
その他部門	2,661	1,841	
合 計	8,054	8,412	

(注) 主要ビジネスユニットの管理計数

(図表6)リストラの推移及び計画[3社合算ベース:持株会社+UFJ銀行+UFJ信託銀行]

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	16/3月末 計画	16/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(役職員数)

役員数 (人)	29(8)	24(10)	24(10)	21(10)	
うち取締役(()内は非常勤) (人)	19(6)	18(6)	18(6)	16(6)	
うち監査役(()内は非常勤) (人)	10(2)	6(4)	6(4)	5(4)	
従業員数(注) (人)	24,205	22,327	21,000	20,395	

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	517	406	400	398	
海外支店(注2) (店)	19	17	18	17	
(参考)海外現地法人 (社)	17	14	13	13	

(注1)出張所、代理店、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店等を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(人件費)

人件費 (百万円)	255,278	224,297	222,200	210,461	
うち給与・報酬 (百万円)	146,225	130,428	127,100	120,036	
平均給与月額 (千円)	482	483	489	480	

(注)平均年齢 37歳(平成16年3月末)

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	556	416	500	394	
うち役員報酬 (百万円)	555	416	500	394	
役員賞与 (百万円)	1	0	0	0	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	20	21	25	22	
平均役員退職慰労金 (百万円)	44	35	52	13	

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (百万円)	360,667	338,741	333,100	326,554	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	119,017	122,991	123,200	120,174	
除く機械化関連費用 (百万円)	241,650	215,750	209,900	206,380	

(注)リース等を含む実質ベース。

(人件費+物件費)

人件費+物件費 (百万円)	615,945	563,038	555,300	537,015	
---------------	---------	---------	---------	---------	--

(注)14/3月期実績における人件費、物件費は、UFJ銀行+UFJ信託銀行の合算

(図表7-1) 子会社・関連会社一覧(～ 社名の左に*が付された会社は個別コメントあり)

(百万円)

会社名	設立年月 (注1)	代表者	主な業務	直近決算 (注1)	総資産	借入金	うち 子銀行分 (注2)	資本勘定	うち子銀 行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法 の 有 無
【国内商業銀行系】												
[リテールマーケット対象]												
(株)UFJカード	68/ 4月	安藤 光隆	クレジットカード業務	04/ 3月	318,955	165,085	37,192	16,037	21,011	5,250	2,646	連結
* UFJ信用保証(株)	77/ 9月	大野 榮治	信用保証業務	04/ 3月	200,157	-	-	24,163	181,896	2,681	2,592	連結
フロンティア債権回収(株)	99/ 7月	野々下 伊津巳	債権管理回収業務	04/ 3月	8,461	-	-	4,061	550	2,544	2,546	連結
* (株)モビット	00/ 5月	鴛田 和彦	貸金業務	04/ 3月	144,070	135,721	127,221	4,496	10,000	376	352	持分法
* UFJブラザ21(株)	00/ 3月	土肥 正文	ファイナンシャル・コンサルティング業務	04/ 3月	539	-	-	494	1,134	49	46	連結
* 日本ティール・ビー・ピー(株)	98/11月	岡田 迪	金融関連サービス業務・確定拠出年金運営管理業務等	04/ 3月	1,300	-	-	1,197	690	2	2	連結
[法人マーケット対象]												
(株)UFJビジネスファイナンス	83/10月	清水 庸介	リース業務、ファクタリング業務	04/ 3月	446,123	241,028	237,807	5,854	928	2,800	1,808	連結
* (株)日本ビジネスリース	77/11月	斎藤 憲二	リース業務	04/ 3月	275,832	112,668	112,068	3,610	7,974	174	29	連結
セントラルリース(株)	69/5月	田中 一好	リース業務、融資業務	04/ 3月	1,198,477	649,181	63,011	31,245	1,706	9,744	4,682	持分法
UFJ総合管理(株)	94/10月	片山 秀人	当行担保不動産の競落、一時保有、管理、売却	03/ 12月	5,832	-	-	281	500	87	19	連結
東洋信総合ファイナンス(株)	87/3月	佐藤 増生	融資業務、リース業務	04/ 3月	71,763	69,312	66,157	660	50	270	170	連結
[全般]												
(株)泉州銀行	51/ 2月	吉田 憲正	銀行業務	04/ 3月	1,628,757	12,147	-	64,777	93,620	4,710	7,222	連結
(株)大正銀行	58/10月	石川 芳男	銀行業務	04/ 3月	346,284	3,000	3,000	14,233	1,795	885	474	持分法
(株)岐阜銀行	42/ 5月	所 裕	銀行業務	04/ 3月	711,162	4,000	-	24,208	5,551	1,402	911	持分法
(株)中京銀行	43/ 2月	末安 堅二	銀行業務	04/ 3月	1,583,920	15,300	4,000	78,344	39,342	4,795	3,090	持分法
日本住宅無尽(株)	13/10月	板倉 弘幸	無尽業	04/ 3月	7,980	3,250	3,250	2,707	28	152	67	持分法
* (株)シーエムエー	02/ 8月	金子 武夫	貸金業務	04/ 3月	55,802	52,020	52,020	3,705	5,500	▲ 2,029	▲ 2,031	連結
【投資銀行系(国内)】												
* カブドットコム証券(株)	99/11月	川松 保夫	証券業	04/ 3月	125,683	1,000	500	5,902	2,204	2,578	3,038	持分法
UFJつばさ証券(株)	48/ 4月	藤本 公亮	証券業	04/ 3月	3,473,087	601,847	3,204	223,107	0	22,010	17,815	連結
UFJアセットマネジメント(株)	93/ 9月	森 嶋	投資顧問業務、投資信託委託業務	04/ 3月	4,775	-	-	4,465	-	228	97	連結
UFJパートナーズ投信(株)	59/12月	宮崎 晃一	投資信託委託業務、投資顧問業務	04/ 3月	82,270	-	-	48,657	-	397	1,456	連結
(株)UFJキャピタル	84/ 8月	中村 明	ベンチャーキャピタル業務	04/ 3月	42,419	27,792	9,292	12,620	2,146	2,177	1,186	連結
* (株)ティーエムエフ	83/ 6月	戸田 保彦	ベンチャーキャピタル業務	04/ 3月	10,376	15,600	15,600	▲ 5,675	15	196	308	連結
【その他】												
(株)ユーフィット	70/ 7月	藤原 暁男	情報処理業	04/ 3月	30,291	3,157	2,797	12,959	4,573	2,446	1,182	連結
(株)UFJ日立システムズ	83/ 8月	浦上 淳	情報処理業	04/ 3月	9,924	4,000	4,000	945	25	863	478	連結
UFJスタッフサービス(株)	88/ 3月	関口 秀雄	人材派遣業	04/ 3月	1,398	-	-	226	150	66	7	連結
UFJトラスト土地建物(株)	64/5月	鈴杵 正道	不動産賃貸・管理業務	04/ 3月	84,478	24,252	24,252	39,998	39,170	308	15	連結
東洋システム開発(株)	84/8月	木原 茂	システム開発・運営業務	04/ 3月	4,483	1,560	1,560	1,022	400	157	18	連結
UFJ住宅販売(株)	88/1月	西村 実	住宅仲介業務	04/ 3月	1,122	350	350	298	10	232	93	連結
UFJオペレーションサービス名古屋(株)	80/ 8月	吉田 辰行	預金・為替等の後方事務受託	04/ 3月	675	-	-	335	111	77	39	連結
* UFJストラテジックパートナー(株)	03/3月	吉村 昇	貸金業	04/ 3月	434,668	-	-	250,956	208,287	▲ 98,684	▲ 77,249	連結
(株)UFJエケイティンベストメンツ	03/3月	新長 義己	有価証券の投資、保有、運用および管理	04/ 3月	435,940	60,804	15,804	331,062	300,000	13,550	8,701	連結
UFJトラストエケイティ(株)	03/11月	石関 智二	有価証券の投資、保有、運用および管理	04/ 3月	153,372	26,900	26,900	94,029	89,317	67	66	連結

【その他】

(株)ユーフィット	70/ 7月	藤原 暁男	情報処理業	04/ 3月	30,291	3,157	2,797	12,959	4,573	2,446	1,182	連結
(株)UFJ日立システムズ	83/ 8月	浦上 淳	情報処理業	04/ 3月	9,924	4,000	4,000	945	25	863	478	連結
UFJスタッフサービス(株)	88/ 3月	関口 秀雄	人材派遣業	04/ 3月	1,398	-	-	226	150	66	7	連結
UFJトラスト土地建物(株)	64/5月	鈴杵 正道	不動産賃貸・管理業務	04/ 3月	84,478	24,252	24,252	39,998	39,170	308	15	連結
東洋システム開発(株)	84/8月	木原 茂	システム開発・運営業務	04/ 3月	4,483	1,560	1,560	1,022	400	157	18	連結
UFJ住宅販売(株)	88/1月	西村 実	住宅仲介業務	04/ 3月	1,122	350	350	298	10	232	93	連結
UFJオペレーションサービス名古屋(株)	80/ 8月	吉田 辰行	預金・為替等の後方事務受託	04/ 3月	675	-	-	335	111	77	39	連結
* UFJストラテジックパートナー(株)	03/3月	吉村 昇	貸金業	04/ 3月	434,668	-	-	250,956	208,287	▲ 98,684	▲ 77,249	連結
(株)UFJエケイティンベストメンツ	03/3月	新長 義己	有価証券の投資、保有、運用および管理	04/ 3月	435,940	60,804	15,804	331,062	300,000	13,550	8,701	連結
UFJトラストエケイティ(株)	03/11月	石関 智二	有価証券の投資、保有、運用および管理	04/ 3月	153,372	26,900	26,900	94,029	89,317	67	66	連結

(注1)年号は西暦で記入。

(注2)16/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、子銀行の与信額(保証も含む)が1億円超について記載。

(注3)借入金のうち、子銀行分は保証を含む。

(注4)連結・持分法の別は、UFJホールディングスの連結決算を基準として記載。

(注5)UFJトラストエケイティは、2003年11月に設立。

(図表 7 - 2) 子会社・関連会社一覧 (海外)

～社名の左に*が付された会社は個別コメントあり

会社名 (注1)	設立年月 (注2)	代表者	主な業務	直近決算 (注2)	通貨・単位	総資産	借入金	うち 子銀行分 (注3)	資本勘定	うち子銀 行 出資分	経常利益 (注4)	当期利益	連結又は 持分法の 別 (注5)
【海外商業銀行系】													
ＵＦＪドイツリース会社	88/ 6月	熊埜御堂 真	リース業務	04/3月	百万 ユーロ	10	9	9	0	0	0	0	連結
* ＵＦＪファイナンス・ タイワン・リミテッド	88/11月	岡田 良三	リース業務、ファクタリ ング業務	03/12月	百万 台湾ドル	614	120	120	341	525	7	▲ 37	連結
インドネシアＵＦＪ銀 行	89/ 8月	尾崎 誠治	一般商業銀行業務	03/12月	十億 インドネ シア ルピ ア	5,888	1,215	1,215	1,130	805	221	152	連結
ビー・ティー・ＵＦＪ・ プリ・ファイナンス	83/ 8月	鉄本 哲彦	リース業務、消費者金融業 務	03/12月	十億 インドネ シア ルピ ア	662	519	519	121	30	36	25	連結
ＵＦＪオーストラ リア・リミテッド	70/ 6月	中原 全生	短中長期金融業務、その他 マーチャントバンク業務	03/12月	百万 豪ドル	1,067	13	13	149	103	22	19	連結
* カナダＵＦＪ銀行	83/ 8月	影山 克明	一般商業銀行業務、リース 業務	03/12月	百万 カナダドル	511	-	-	157	170	▲ 3	▲ 1	連結
オランダＵＦＪ銀行	76/1月	中村 道彦	銀行業務	03/12月	百万 ユーロ	1,019	118	118	70	51	6	4	連結
バンコックＵＦＪリミ テッド	73/4月	糟谷 哲生	金銭貸付業	03/12月	百万 タイバツ	12,955	12,356	265	556	90	152	116	連結
リサ・ル商業銀行	60/ 8月	Cesar. E. A. V irata	一般商業銀行業務	03/12月	十億 フィリ ピンペソ	186	5	-	14	0	1	1	持分法
大新金融集團有限公司	87/4月	王 守業	金融持株会社	03/12月	百万 香港ドル	63,755	31	-	6,512	1,471	1,123	992	持分法
【投資銀行系 (海外)】													
* ＵＦＪインターナシ ョナルビーエルシー	73/ 5月	生田 卓史	銀行業務、証券業務	03/12月	百万 英ポンド	6,969	416	149	382	428	▲ 1	▲ 2	連結
* スイスＵＦＪ銀行	81/ 5月	小澤 伸一郎	銀行業務、証券業務	03/12月	百万 スイスフ ラ	318	217	217	87	92	1	1	連結
ＵＦＪフューチャーズ	94/1月	高浦 雅之	先物清算業務	03/12月	百万 米ドル	77	-	-	21	18	11	7	連結
【その他】													
* 三和テクノロジー・イ ンベストメンツ	00/ 5月	竹中 豊典	電子認証サービス提供会 社(7イェントス社)への出資	03/12月	百万 米ドル	0	-	-	0	2	▲ 1	▲ 1	連結

(注1) ＵＦＪホールディングスの連結決算の対象先を記載。また、海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載。

(注2) 年号は西暦で記入。

(注3) 借入金のうち、当行分は保証を含みます。

(注4) 海外子会社・関連会社は、経常利益に代えて税引前利益を記載。

(注5) 連結・持分法の別は、ＵＦＪホールディングス連結決算を基準としてあります。

【個別企業コメント】<国内商業銀行系>

ＵＦＪ信用保証（株）

- 平成13年9月に旧三和銀行からの現金贈与による支援および全額引受による第三者割当増資により、当社支援終了。平成14年10月にミリオン信用保証（株）と合併。
- 住宅ローンの取組強化による保証料収入の積上げ、業務効率化・コストダウン等により収益力を向上させ、合併初年度の平成14年度は黒字化。平成15年度も連続黒字となり、平成16年度以降も順調に収益計上していく見込み。
- 引き続き住宅ローンを中心とした業容拡大により収益力強化、繰越損失の解消を目指す。

（株）モビット

- プロミス(株)、(株)アプラスとの合併で、平成12年5月に設立した個人向けローン会社。
- 平成16年3月末時点の貸出残高：約1,706億円、銀行ローン保証残高：約461億円
- 平成16年3月期も、前期に引き続き、期間損益は黒字。平成16年度以降についても、年度ベースでの黒字基調で推移の見込み。自己破産の動向等マーケットの先行きには予断を許さないが、与信運営を強化しつつ、更なる収益力強化により繰越損失の解消を目指す。

ＵＦＪプラザ２１（株）

- 平成14年度下期に資産運用業務から撤退。事業内容を資産承継・事業承継を柱とする相談業務に特化し、人員削減等も含めた事業再構築を実施。
- 平成15年上期に半期期間損益黒字転換、同年度下期も引き続き黒字を実現し、年度収益も黒字化達成。
- 営業店との連携をより強化し、営業力の強化を図ることにより、黒字化体質の定着を目指す。

日本ティ・ピー・ピー（株）

- 平成15年7月に証券業登録返上とともに社名を変更。
- 平成16年3月期は金融コールセンターの新規受託業務拡充により、創業来初めて期間損益で黒字化を達成。
- 引き続き、401k業務の進展も睨みつつ、コールセンター業務の拡充を中心に繰越損失の解消を目指す。

（株）日本ビジネスリース

- 平成13年7月に日本信販(株)のリース事業部門を分社化した当社の第三者割当増資を全額引受けし、連結子会社化。
- 平成16年3月期は、大手ベンダー向けを中心とした営業強化が奏効し、リース資産残高は期初計画を超過達成。前期に買収した再リース資産からの再リース収入の貢献・与信力の向上もあって、通期で黒字化達成。
- 来期以降も、堅調なリース資産の積み上げと与信力向上によるクレジットコスト低減から、更なる業績の改善が見込まれる。

（株）シーエムエー

- 昭和58年、抵当証券関連業務を行うセントラル抵当証券(株)として設立。
- 現在当社は、営業貸付金の管理・回収に特化。平成16年3月末時点の貸付残高：約702億円。
- 平成16年3月期は、債務者区分見直し等の要因により貸倒関連費用32億円を計上したため、一過性で経常損失、当期損失となるも、平成17年3月期は、回収による引当金戻入等により貸倒関連費用は3億円にとどまり、当期利益4億円を計上予定。

<投資銀行系（国内）>

カブドットコム証券（株）

- システム自社開発の強みを生かしたきめ細かな顧客サービス提供により収益力を更に増強、繰越損失の早期解消を目指す。

（株）ティーエムエフ

- 既存投資の回収に特化し、再建を進めている。
- 過去の営業貸付金の償却・引当により大幅な繰越損失となっているが、平成16年3月期は既存投資の回収等により当期利益3億円を計上し繰越損失を縮小。引き続き既存投資の回収に特化し、資産含み益の活用等により繰越損失の処理を進める。

<その他>

UFJストラテジックパートナー（株）

- UFJ銀行の債権管理営業の一部を会社分割して承継し、問題債権の再生・処理を促進する目的で設立。
- 平成16年3月期の業績は、関与債権の前倒し処理により当期損失772億円を計上。今後は、再生活動の高度化、回収手法の多様化を通じたクレジットコストの極小化、蓄積されたノウハウの活用による収益ビジネスの展開による黒字化を目指す。

<海外商業銀行系>

ＵＦＪファイナンス・タイワン・リミテッド

- 平成16年2末にて機械割賦債権を売却実施。オンバラ資産は殆ど処分完了。対外借入も同時に解消。
- 同年5月をめぐりに会社清算開始。同時にオフバラ資産（償却済債権）の売却を進める。
- 会社清算後の株主配当実施後の、完全撤退はH17年3月頃の見通し。

カナダＵＦＪ銀行

- 平成15年12月期は営業損益ベースでは黒字となるも、6月中間期に大口問題債権の引当金及び償却を計上したことから税後利益ベースでは赤字となった。
- 平成15年12月期の下半期は業況順調に推移しており、半期ベースでは黒字となった。尚、平成15年12月期決算では繰越損失は発生せず。
- 大口債権の引当・償却はほぼ目処がついており、平成16年12月期は黒字化が見込まれる。決済口座獲得など日系非融資業務の一層の強化により増収増益を図る計画。

<投資銀行系(海外)>

ＵＦＪインタ－ナショナルピ－エルシ－

- ＵＦＪグループの海外証券業務・デリバティブ業務の重要拠点との位置付け
- 平成15年度はトレーディング業務不振のため、経常ベースで赤字計上。
- 平成15年度下期に、トレーディング体制整備を実行。平成16年度は、新体制の本格稼働により収益状況は順調推移中。また対顧部門については、ＵＦＪつばさ証券との連携強化により堅調推移見込み。

スイスＵＦＪ銀行

- 平成15年度はプライベートバンキング業務の堅調推移、主幹事案件獲得・日本株市況好調による証券業務の収益拡大により、通期で黒字確保。
- 平成16年度はＵＦＪつばさ証券との連携による証券業務強化により、収益体質の強化を図る。

<その他>

三和テクノロジー・インベストメンツ

- 企業間商取引のインフラとなる「電子認証サービス」を提供するために設立されたIdentrus,LLC.（以下、アイデントラス社）への出資を目的として、平成12年5月に当行100%出資により設立。
- 出資先のアイデントラス社では、順次、電子認証の商業サービスが開始されているが、配当実施は当面見込めず創業赤字を計上中。

(図表10)貸出金の推移[3社合算ベース:UFJ銀行+UFJ信託銀行+UFJストラテジックパートナー]

(残高)		(億円)			
		15/3月末 実績 (A)	16/3月末 計画 (B)	16/3月末 実績 (C)	備考
国内貸出	インパクトローンを含むベース	419,233	399,540	402,392	
	インパクトローンを除くベース	410,846	391,153	396,777	
中小企業向け貸出 (注)	インパクトローンを含むベース	173,177	159,101	140,479	
	インパクトローンを除くベース	171,543	157,467	139,412	
うち保証協会保証付貸出		13,018	13,018	9,971	
個人向け貸出(事業用資金を除く)		84,303	89,384	92,144	
うち住宅ローン		64,894	73,954	74,631	
その他		161,753	151,055	169,769	
海外貸出		20,994	20,994	18,123	
合計		440,227	420,534	420,515	

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

		(億円)		
		16/3月期 計画 (B)-(A)+(ア)	16/3月期 実績 (C)-(A)+(イ)	備考
国内貸出	インパクトローンを含むベース	5,308	8,691	
	インパクトローンを除くベース	5,308	11,482	
中小企業向け貸出	インパクトローンを含むベース	100	▲ 2,020	
	インパクトローンを除くベース	100	▲ 1,501	

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因(インパクトローンを除くベース))

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	15年度中 計画 (ア)	15年度中 実績 (イ)	備考
不良債権処理	()	17,071 (13,511)	
貸出金償却(注1)	()	339 (309)	
部分直接償却実施額(注2)	()	6,794 (6,280)	
CCPC(注3)	()	135 (135)	
協定銀行等への資産売却額(注4)	()	219 (168)	
上記以外への不良債権売却額	()	1,977 (1,455)	
その他の処理額(注5)	()	7,607 (5,164)	
債権流動化(注6)	()	▲ 2,110 (2,630)	
私募債等(注7)	()	10,306 (14,205)	
子会社等(注8)	()	284 (284)	
計	25,001 (14,176)	25,551 (30,630)	

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表１２) リスク管理の状況(平成１６年３月３１日現在)

リスク種類	リスク管理部署 ()はUFJ銀行 <>はUFJ信託銀行	現在の管理体制 (３月３１日現在)	当期における改善状況 (１０月～３月の取組み)
信用リスク ・ 決済リスク ・ カントリーリスク	□リスク統括部 (与信企画部) <与信企画部>	[規程・方針] - グループ全体の信用リスク管理の基本的な枠組み・原則をUFJホールディングスが定める「信用リスク管理規程」に規定、その内容を遵守した上で、主要傘下銀行において「クレジットポリシー」等の規程・基準類を制定。 - グループ会社が整備・維持すべき管理水準を「グループリスク管理基準」に明定。 ・ 外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的なリスク管理方針をUFJホールディングスで決定、これに基づき、主要傘下銀行における管理方針を策定し、組織に徹底。 ・ 重要な規程・方針は取締役会付議事項とし、定期的に見直すこととしている。 [リスク管理体制] - 信用リスク管理の統括部署をリスク統括部と定め、グループ横断的な信用リスク状況をモニタリングし、経営陣へ報告・提言を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。 「グループリスク統括会議」において、信用リスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。 - 主要傘下銀行においては、独立したリスク管理部署が、ポートフォリオ、与信上限のモニタリング等牽制機能を発揮するとともに、UFJホールディングスの定めた規程・方針等に基づいて、与信業務に係るルールの制定等体制を整備。 [リスク管理手法] - 信頼区間９９％、保有期間１年の信用VaR(除く平均ロス額)を信用リスク量として認識。 - 計測される信用リスク量に対応する資本を「リスク資本」として部門等に配賦。モニタリングを通じ適正かつ効率的なリスク運営がなされているかを管理。 - 与信上限ルールや業種別与信制限ルール等の「分散ルール」を定め、特定の個社・グループや業種等への過度な与信集中を排除するよう管理。 - カントリーリミットについては、カントリー格付制度を統一するとともに、「国別与信枠制度」により管理。定例的に主要傘下銀行合算の国別与信残高をモニタリング。	新BIS規制 基礎的の内部格付アプローチ実施に向けた対応 - 回収データ蓄積開始 - 内部管理体制の見直し検討に着手
市場リスク ・ 市場関連業務 ・ 政策株式投資	□リスク統括部 (総合リスク管理部) <リスク管理部>	[規程・方針] - 市場リスク管理のグループ統一の枠組みとして「市場リスク管理規程」をUFJホールディングスで定め、これに基づき、主要傘下銀行において規程類を制定。 - グループ会社が整備・維持すべき管理水準を「グループリスク管理基準」に明定。 ・ 外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的なリスク管理方針をUFJホールディングスで決定、これに基づき、主要傘下銀行における市場関連取引に関する管理方針を策定。 ・ 重要な規程・方針は取締役会付議事項とし、定期的に見直すこととしている。 [リスク管理体制] - 市場リスク管理の統括部署をリスク統括部と定め、グループ全体の市場リスク量をモニタリングし、経営陣へ報告・提言を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。 「グループリスク統括会議」において、市場リスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。 - 主要傘下銀行においては、フロントおよびバックオフィスから独立したリスク管理部署が、リミット遵守等のモニタリング・牽制機能を発揮するとともに、UFJホールディングスの規程・方針等に則り、関連ルールの制定等体制を整備。 [リスク管理手法] - 市場リスクに対応するリスク資本を「市場リスク資本」「株価リスク資本」「財務部門リスク資本」「出資金為替リスク資本」として部門等に配賦。これらに係る使用状況のモニタリング等を通じ適正かつ効率的なリスク運営がなされているかを管理。 - 主要傘下銀行では、市場業務から生じる市場リスクをあらかじめ想定された範囲内にとどめるため、損失限度額・市場リスク限度額を設定し、遵守状況を管理。 - 翌期以降のリスク資本配分に支障をきたす水準まで資本総額が毀損するリスクに対し、経営に向けて警告を発するため、主要傘下銀行毎に政策株式等の期中パフォーマンスにマネジメント・アラート・リミットを設定。	政策株式については、売却方針の下、顧客との積極的交渉、リスク管理部署によるフォロー等により、4,700億円(2003年度売却実績8,800億円)の売却を実施。 「リスク資本管理規程」を改正し、株価リスク資本の管理方法を高度化。同時に、UFJつばさ証券、UFJパートナーズ投信へもリスク資本管理枠組を導入。
資金流動性リスク ・ 決済リスク	□リスク統括部 (総合リスク管理部) <リスク管理部>	[規程・方針] - 資金流動性リスク管理のグループ統一の枠組みとして「資金流動性リスク管理規程」をUFJホールディングスで定め、これに基づき、主要傘下銀行において規程類を制定。 - グループ会社が整備・維持すべき管理水準を「グループリスク管理基準」に明定。 ・ 外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的なリスク管理方針をUFJホールディングスで決定、これに基づき、主要傘下銀行における管理方針を策定。危機事態への対応策についても明確化。 ・ 重要な規程・方針は取締役会付議事項とし、定期的に見直すこととしている。 [リスク管理体制] - 資金流動性リスク管理の統括部署をリスク統括部と定め、資金繰り運営状況をモニタリングし、経営陣へ報告・提言を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。 「グループリスク統括会議」において、資金流動性リスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。 - 主要傘下銀行においては、資金繰り管理部署から独立したリスク管理部署が、リミット遵守等のモニタリング・牽制機能を発揮するとともに、UFJホールディングスの規程・方針等に則り、関連ルールの制定等体制を整備。 [リスク管理手法] - 円貨・外貨の調達額に対するリスクリミットの設定、資金流動性リスク顕在化に備えた高流動性資産残高のモニタリング等を通じ、適正かつ効率的なリスク運営がなされているかを管理。 - 資金繰り逼迫度については、平常時・懸念時・逼迫時・危機時の４段階のリスクフェーズに区分し、管理方法等を規定。	

リスク種類	リスク管理部署 ()はUFJ銀行 △はUFJ信託銀行	現在の管理体制 (3月31日現在)	当期における改善状況 (10月～3月の取組み)
オペレーショナルリスク ・事務リスク ・システムリスク ・有形資産リスク ・人的リスク ・規制制度変更リスク ・風評リスク(次項)	□リスク統括部 (総合リスク管理部) <リスク管理部>	[規程・方針] - オペレーショナルリスク管理のグループ統一の枠組みとして「オペレーショナルリスク管理規程」を上位規程とする諸規程をUFJホールディングスが定め、これに基づき、主要傘下会社において規程を制定。 - オペレーショナルリスク管理の基本的考え方、および組織・体制に関する基本事項を「オペレーショナルリスク管理規程」に規定し、同規程の下に、各サブカテゴリ毎に管理手法、組織・体制等に関する事項を「事務リスク」「システムリスク」「有形資産リスク」「人的リスク」「規制・制度変更リスク」「風評リスク」の各規程に制各規程の制定。また、「オペレーショナルリスク管理規程」の下位規程として「オペレーショナルリスク計量化基準」「外部業務委託(アウトソーシング)に係るリスク管理基準」を制定。さらに情報に係るリスクに関する事項を「情報管理規程」に定めている。さらにグループ会社が整備・維持すべき管理水準を「グループリスク管理基準」に明定。 - 外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的なリスク管理方針をUFJホールディングスで決定、これに基づき、主要傘下銀行においてはリスクカテゴリ毎に管理方針を策定し、管理を実施。 - 重要な規程・方針は取締役会付議事項とし、定期的に見直すこととしている。 [リスク管理体制] - オペレーショナルリスク管理の統括部署をリスク統括部と定め、グループ全体の事務リスク・システムリスク状況をモニタリングし、経営陣へ報告・提言等を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。 「グループリスク統括会議」において、オペレーショナルリスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。 - 主要傘下銀行においては、各リスクの管理統括部署が、業務運営状況等のモニタリング・牽制機能を発揮するとともに、UFJホールディングスの規程・方針等に則り、関連ルールの制定等体制を整備。 [リスク管理手法] - 事務リスク・システムリスク・有形資産リスクおよび人的リスクの一部について、定性・定量の管理を、それ以外のサブカテゴリのリスクについては、定性管理を中心にリスク管理を実施。 <定性管理> - 規程、方針に則った手続きの制定、改定や情報管理体制の整備等を通じた適切なリスク管理 - 事故、障害件数等のモニタリング・報告 - 事務工程表やシステムリスク評価シート等を使った脆弱性把握と対応策の立案 - バックアップ体制やコンティンジェンシープランなど緊急時の対応方針の整備 等 <定量管理> - 過去の事故、障害データとシナリオデータを使った統計的分析によるリスクの計量化等	新BIS規制に対応するシステム開発を推進。損失データ収集機能については要件定義を概ね終了し開発に着手 新BIS規制に対応すべく、04年1月から損失データ収集をグループベースで開始
風評リスク	□広報部 (広報部) <総合企画部・リスク管理部>	[規程・方針] - 風評リスク管理のグループ統一の枠組みとして「風評リスク管理規程」をUFJホールディングスで定め、これに基づき、主要傘下銀行において規程類を制定。 - グループ会社が整備・維持すべき管理水準を「グループリスク管理基準」に明定。 - 外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的な管理方針である「オペレーショナルリスク管理方針」をUFJホールディングスで決定、これに基づき、主要傘下銀行における「風評リスク管理方針」を策定し、管理を実施。 - 重要な規程・方針は取締役会付議事項とし、定期的に見直すこととしている。 [リスク管理体制] - 風評リスク管理の統括部署を広報部と定め、グループ全体のリスク状況をモニタリングし、経営陣へ報告・提言等を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。 「グループリスク統括会議」において、風評リスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。 - 主要傘下銀行においては、風評リスク管理統括部署がリスク状況等のモニタリングを行うとともに、UFJホールディングスへの情報の一元化を推進。 [リスク管理手法] - 早期発見・早期修復を徹底するために、対外広報に関する規程を活用したグループ内各部室拠点への周知徹底策を実施し、情報をUFJホールディングスで一括管理。 - インターネット上のUFJグループに関わる風説・風評等をUFJホールディングスで一括管理。	UFJホールディングスにて、管理の実効性を高めるべく、「風評リスク管理基準」を制定。
危機管理	□経営企画部 □リスク統括部 □広報部 □コンプライアンス統括部 (総合リスク管理部・企画部・広報部・コンプライアンス統括部) <総合企画部・リスク管理部>	[規程・方針] - 危機管理のグループ統一の枠組みとして「危機管理規程」をUFJホールディングスで定め、これに基づき、主要傘下銀行において規程類を制定。 - グループ会社が整備・維持すべき管理水準を「グループリスク管理基準」に明定。 - 危機管理体制 - 経営企画部を事務局、構成員をリスク統括部・広報部・コンプライアンス統括部とする「グループリスク管理会議」を設置し、グループ全体に影響のある危機事態への対応を実施する仕組みとしている。同会議では、一元的に集約された情報に基づき、危機事態の発生状況と経営への影響度合いに関する総合的な判断のもと、業務継続・回復に向けて設置する「対策本部」設置の要否、および本部設置が必要と認められた場合にはその構成を決定し、適切に対応する体制を整えている。 - 主要傘下銀行においても、UFJホールディングスの規程・方針等に則り、危機管理会議等が設置され、危機事態等への対応を行う態勢を整備。	訓練結果他を受けた危機管理態勢の見直し 「災害用コンティンジェンシープラン」改定(UFJホールディングス) 「危機管理マニュアル」改定(UFJ銀行) 「危機管理規程」「危機管理マスタープラン」改定(UFJ信託銀行) ・全社的規模で防災訓練実施(UFJホールディングス) ・東海地震を想定して全行訓練を実施(UFJ銀行)

UFJホールディングスの直付子会社であるUFJアセットマネジメント・UFJパートナーズ投信およびUFJつばさ証券(2004年3月子会社化)においても上記枠組みに基く整備を行なっております。

(図表13)金融再生法開示債権の状況[UFJ銀行+UFJ信託銀行(注1)]

【銀行勘定】

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	4,008	4,871	2,951	3,666
危険債権	11,926	12,479	14,739	15,225
要管理債権	24,913	25,548	21,381	22,945
小計	40,847	42,900	39,071	41,837
正常債権(注2)	429,401	429,876	417,578	418,117
合計	470,249	472,776	456,649	459,955

【信託勘定】

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	187	187	93	93
危険債権	153	153	97	97
要管理債権	446	446	231	231
小計	787	787	421	421
正常債権	8,941	8,941	7,055	7,055
合計	9,729	9,729	7,477	7,477

引当金の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	9,939	10,407	12,702	13,197
個別貸倒引当金	5,321	6,299	7,233	7,985
特定海外債権引当勘定	44	36	25	19
貸倒引当金 計	15,305	16,743	19,960	21,202
債権売却損失引当金	136	188	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	50	50
小 計	15,441	16,931	20,011	21,253
特別留保金	69	69	48	48
債権償却準備金	—	—	—	—
小 計	69	69	48	48
合 計	15,510	17,001	20,059	21,301

(注1)(単体):[3社合算ベース:UFJ銀行+UFJ信託銀行+UFJストラテジックパートナー]

(注2)UFJ銀行の(連結)正常債権については確定値を算定していないため、(単体)と同一の計数を記載

(図表14)リスク管理債権情報[UFJ銀行+UFJ信託銀行(注)]

【銀行勘定】

(億円、%)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	1,224	1,354	693	841
延滞債権額(B)	14,683	15,838	16,105	17,043
3か月以上延滞債権額(C)	615	678	870	885
貸出条件緩和債権額(D)	24,297	24,870	20,510	22,060
①金利減免債権	285	285	395	395
②金利支払猶予債権	24	24	13	13
③経営支援先に対する債権	1,897	1,897	6,616	6,616
④元本返済猶予債権	22,090	22,090	13,399	13,399
⑤その他	0	572	84	1,633
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	40,821	42,742	38,180	40,830
部分直接償却	▲ 11,502	▲ 13,138	▲ 12,893	▲ 14,587
比率 (E)/総貸出	9.5	9.7	9.3	9.6

【信託勘定】

(億円、%)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	116	116	55	55
延滞債権額(B)	233	233	139	139
3か月以上延滞債権額(C)	14	14	17	17
貸出条件緩和債権額(D)	422	422	208	208
①金利減免債権	32	32	17	17
②金利支払猶予債権	0	0	1	1
③経営支援先に対する債権	0	0	0	0
④元本返済猶予債権	390	390	190	190
⑤その他	0	0	0	0
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	787	787	421	421
部分直接償却	▲ 68	▲ 68	▲ 18	▲ 18
比率 (E)/総貸出	8.1	8.1	5.6	5.6

(注)(単体):[3社合算ベース:UFJ銀行+UFJ信託銀行+UFJストラテジックパートナー]

(図表15) 不良債権処理状況

(単体) [UFJ銀行(分離会社含み) + UFJ信託銀行] (億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	5,730	10,890
うち銀行勘定	5,542	10,720
個別貸倒引当金繰入額	1,381	5,627
貸出金償却等(C)	4,251	5,059
貸出金償却	2,503	3,909
C C P C 向け債権売却損	64	0
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	231
その他債権売却損等	307	387
債権放棄損	1,375	529
債権売却損失引当金繰入額	23	▲2
特定債務者支援引当金繰入額	▲103	50
特定海外債権引当勘定繰入	▲10	▲14
うち信託勘定	187	169
貸出金償却等(D)	187	169
貸出金償却	135	108
C C P C 向け債権売却損	44	43
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-
その他債権売却損	7	17
一般貸倒引当金繰入額(B)	2,520	2,763
合計(A) + (B) (注2)	8,251	13,653

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(E)	9,991	3,567
----------------------	-------	-------

グロス直接償却等(C) + (D) + (E)	14,430	8,796
-------------------------	--------	-------

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 図表1-2における[UFJ銀行(分離会社含み) + UFJ信託銀行(分離会社含み)]における与信関連費用との相違は以下の理由による。

15/3月期: 本図表では、特別利益に計上された特定債務者支援引当金戻入額103億円を含む。

16/3月期: 本図表では、特別利益に計上された貸倒引当金戻入額等259億円を含む。

(連結) (億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	6,415	11,509
うち銀行勘定	6,227	11,340
個別貸倒引当金繰入額	1,604	5,596
貸出金償却等(C)	4,704	5,709
貸出金償却	2,740	4,263
C C P C 向け債権売却損	66	4
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	231
その他債権売却損等	521	680
債権放棄損	1,375	529
債権売却損失引当金繰入額	32	▲2
特定債務者支援引当金繰入額	▲103	50
特定海外債権引当勘定繰入	▲10	▲12
うち信託勘定	187	169
貸出金償却等(D)	187	169
貸出金償却	135	108
C C P C 向け債権売却損	44	43
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-
その他債権売却損	7	17
一般貸倒引当金繰入額(B)	2,424	2,800
合計(A) + (B)	8,839	14,310

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(E)	10,211	3,969
----------------------	--------	-------

グロス直接償却等(C) + (D) + (E)	15,103	9,847
-------------------------	--------	-------

(図表17)倒産先一覧[3社合算ベース:UFJ銀行+UFJ信託銀行+UFJストラテジックパートナー]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
<1>	1	13	1	13
<2>	1	31	1	31
<3>	2	22	1	11
<4>	3	5	2	3
<5>	5	12	5	17
<6>	20	100	9	48
<7>	20	150	16	96
<8>	64	906	55	733
<9>	63	332	70	381
<10>	-	-	25	243
無	41	35	35	28
合計	220	1,610	220	1,610

(注1)小口(貸出金額 50百万円未満)は除く

(注2)金額は貸出金ベース

(注3)「格付無」: ①格付付与対象外の個人・個人事業者(住宅ローンのみ先等)

②格付付与対象外の法人(保証協会保証付貸出のみ先等)

(注4)倒産1期前の行内格付: 15年上期の倒産先・・・14年9月末時点の格付

15年下期の倒産先・・・15年3月末時点の格付

(注5)倒産半期前の行内格付: 15年上期の倒産先・・・15年3月末時点の格付

15年下期の倒産先・・・15年9月末時点の格付

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	16年3月末実績(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,044
危険債権	14,836
要管理債権	21,612
正常債権	424,633
総与信残高	464,127

(図表18)評価損益総括表(平成16年3月末、単体+3分離子会社合算)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1)	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券(注1)	1,568	▲ 64	87	152
	債券	—	—	—	—
	株式	1,314	▲ 114	38	152
	その他	253	49	49	0
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券(注1)	186,573	2,852	4,957	2,104
	債券	137,788	▲ 577	527	1,104
	株式	20,886	3,469	4,118	648
	その他	27,898	▲ 40	311	352
	金銭の信託	906	▲ 3	0	4

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注2)	2,726	1,784	▲ 941	—	—
その他不動産	—	—	—	—	—
その他資産(注3)	—	—	—	—	—

(注1)有価証券および有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の「貸借対照表価額」とは一致せず。

(注2)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施。

事業用不動産の「貸借対照表価額」には再評価後の簿価を、「時価」には期末時点における時価の合計額を、「評価損益」には再評価後の簿価と期末時価との差額の合計額を記載。

(注3)デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているので、上表には含めず。
また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので未計上。

(図表18)評価損益総括表(平成16年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1)	184	2	2	0
	債券	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他	184	2	2	0
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券(注1)	553	216	239	23
	債券	—	—	—	—
	株式	367	81	81	—
	その他	185	135	158	23
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券(注1)	191,968	2,983	5,177	2,193
	債券	139,593	▲ 576	542	1,119
	株式	21,229	3,586	4,299	713
	その他	31,145	▲ 26	334	361
	金銭の信託	1,325	▲ 3	0	4

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注2)	2,997	2,136	▲ 860	—	—
その他不動産	—	—	—	—	—
その他資産(注3)	—	—	—	—	—

(注1)有価証券および有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の「貸借対照表価額」とは一致せず。

(注2)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施。

事業用不動産の「貸借対照表価額」には再評価後の簿価を、「時価」には期末時点における時価の合計額を、「評価損益」には再評価後の簿価と期末時価との差額の合計額を記載。

(注3)デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているので、上表には含めず。
また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので未計上。

(図表19)オフバランス取引総括表〔UFJホールディングス(連結)〕

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	15/3月末	16/3月末	15/3月末	16/3月末
金融先物取引	2,029,992	2,184,415	—	—
金利スワップ	1,666,306	1,526,635	33,205	23,926
通貨スワップ	55,270	63,594	3,345	4,028
先物外国為替取引	105,431	101,715	1,971	2,441
金利オプションの買い	163,305	150,495	972	1,342
通貨オプションの買い	29,445	40,026	933	2,352
その他の金融派生商品	227,862	266,813	358	821
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	—	—	▲ 25,180	▲ 17,940
合 計	4,277,614	4,333,697	15,605	16,972

(注)BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(16/3月末時点)

〔3社合算ベース:UFJ銀行+UFJ信託銀行+UFJストラテジックパートナー〕

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	10,842	3,684	235	14,762
信用コスト	2	29	5	37
信用リスク量	16	65	9	91

- (注) 1. 信用リスク相当額は、BIS自己資本規制に基づいたカレント方式によるもの
2. 外貨の円貨換算は月末東京仲値を使用。
3. 以下の取引については対象としていない。
・契約期間が2週間以内の先物為替取引
4. 当行の16段階の信用格付で、格付3以上をBBB/Baa以上、格付4以下をBB/Ba以下と位置付けている。
5. 「その他」には個人取引および未格付先の与信相当額を計上している。